

令和 5 年 度

上越市各会計決算審査意見書

上越市定額運用基金運用状況審査意見書

上越市監査委員

上監委第 20126 号
令和 6 年 8 月 21 日

上越市長 中 川 幹 太 様

上越市監査委員 大 原 啓 資

上越市監査委員 山 川 と も 子

上越市監査委員 丸 山 章

令和 5 年度上越市各会計決算及び 定額運用基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 5 年度上越市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類
並びに定額運用基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 決算収支の状況	2
(2) 決算規模の推移	3
(3) 普通会計の決算収支の状況	4
(4) 財政分析	5
2 一般会計	9
(1) 歳 入	9
(2) 歳 出	26
(3) 財 産	35
3 特別会計	38
(1) 国民健康保険	38
(2) 診療所	41
(3) 介護保険	44
(4) 後期高齢者医療	47
(5) 工業用水道事業清算	49
4 む す び	51
令和5年度上越市定額運用基金運用状況審査意見	54
第1 審査の対象	54
第2 審査の期間	54
第3 審査の方法	54
第4 審査の結果	54
1 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金	54
2 上越市奨学基金	54
3 上越学生寮奨学基金	55
4 上越市定住促進奨学基金	55

審 査 資 料

第1表	歳入歳出総括表	58
第2表	一般会計財源別年度比較表	60
第3表	各会計款別歳入一覧表	62
第4表	各会計款別歳出一覧表	66
第5表	各会計款別歳入年度比較表	68
第6表	各会計款別歳出年度比較表	72
第7表	会計別歳出節別集計表	76

(注)

- ・ 各会計が所有する財産の審査の概要は、会計別に記載している。
- ・ 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- ・ 文中の増減額の単位未満は切り捨てているので、差し引き増減額の端数が一致しない場合がある。
- ・ 増減率 1,000%以上は「著増」又は「著減」と表記した。また、前年度 0 で当年度に数値のあるものは「皆増」、前年度数値があり当年度 0 は「皆減」と表記した。
- ・ 表中で記入すべき数値等がないものを空欄とした。
- ・ 小数点第 1 位の数値は、小数点第 2 位の数値を四捨五入して算出したものである。
- ・ 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・ 表中の金額は、原則として単位未満は切り捨てた。
- ・ 表中では、四捨五入により 100%となるものを「100.0」、四捨五入によらず 100%となるものを「100」と表記している。
- ・ グラフ中の数値は四捨五入して表記している。そのため、合計が文中の数値と一致しない場合や「100」とならない場合がある。
- ・ 審査資料中の指数で、令和 2 年度数値があり 3 年度、4 年度、5 年度に数値がないものについては「皆減」とした。令和 2 年度に数値がなく 3 年度、4 年度、5 年度に数値があるものは「皆増」とした。また、令和 2 年度に数値がなく 3 年度、4 年度、5 年度も数値がないものは「－」とした。なお、指数は小数点第 1 位以下を四捨五入して算出している。

【凡例】

I. 決算審査の根拠

決算審査については、地方自治法第 233 条第 2 項において、地方公共団体の長は決算及び証書類その他政令で定める書類を監査委員の審査に付さなければならないと規定していることによります。また、定額の資金を運用するための基金については、同法第 241 条第 5 項において、地方公共団体の長は基金の運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付すと規定していることによります。

これらの審査結果については、本意見書により市長に報告します。

II. 審査の方法

関係書類の閲覧、記録帳簿の試査（一部を取り出して調べること）・照合、関係職員からの事情聴取 など

III. 決算審査意見書の構成

■ 決算審査の概要

意見書 1 ページ「令和 5 年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見」、意見書 54 ページ「令和 5 年度上越市定額運用基金運用状況審査意見」に審査の対象、審査の期間、審査の方法、審査の結果を記載しています。

■ 決算審査の詳細

1. 上越市一般会計・特別会計決算審査意見

意見書 2 ページ以降に次の事項を記載しています。

(1) 総括

- ・ 一般会計（一般の収入・支出を経理する会計）、特別会計（特定の事業を行うため、一般の収入・支出と区分して経理する会計）の収入と支出の状況と推移
- ・ 普通会計（総務省で定める統計用の会計区分）による収入と支出の状況とその分析

(2) 一般会計

収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

(3) 特別会計

特別会計ごとの収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

(4) むすび

(1)～(3)を受けてのまとめ

2. 上越市定額運用基金運用状況審査意見

定額運用基金（特定の目的のために定額で運用する資金）である上越市肉用繁殖牛貸付事業基金、上越市奨学基金、上越学生寮奨学基金、上越市定住促進奨学基金の運用状況

■ 審査資料

第 1 表 歳入歳出総括表 など 7 表

令和5年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度	上越市一般会計歳入歳出決算
同	上越市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	上越市診療所特別会計歳入歳出決算
同	上越市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	上越市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	上越市工業用水道事業清算特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和6年7月11日から8月21日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して作成され、かつ、年度の収入支出が正確に表示されているかを審査した。

また、この審査は、関係諸帳簿並びに証書類の照合、関係職員からの事情聴取等により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された書類は、法令に準拠して作成され、年度の収入支出は正確に表示されていた。

また、各会計の収支残高は、令和6年5月末日現在の指定金融機関の残高と一致しており、本決算は適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
ア 歳 入 総 額	108,767,363	43,659,862	152,427,225
イ 歳 出 総 額	103,667,140	42,950,903	146,618,043
ウ 歳入歳出差引額 (ア－イ)	5,100,223	708,959	5,809,182
エ 翌年度繰越財源	930,586	0	930,586
オ 実 質 収 支 (ウ－エ)	4,169,637	708,959	4,878,596
カ 前年度実質収支	5,697,889	513,139	6,211,028
キ 単 年 度 収 支 (オ－カ)	△ 1,528,252	195,820	△ 1,332,432

※ 各会計の決算額を単純に合算したものである。従って、地方財政状況調査により分析される普通会計の数値等とは異なる部分がある。また、金額は実質収支に関する調書に基づいている。

令和 5 年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、歳入総額 1,524 億 2,722 万円、歳出総額 1,466 億 1,804 万円で、差引額は 58 億 918 万円となっている。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入歳出差引額は 51 億 22 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 3,058 万円を差し引いた実質収支は 41 億 6,963 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 15 億 2,825 万円の赤字となっている。

また、特別会計総体では、歳入歳出差引額は 7 億 895 万円で、実質収支は 7 億 895 万円の黒字であり、単年度収支では 1 億 9,582 万円の黒字となっている。

特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

○特別会計の内訳

(単位：千円)

区 分	国民健康保険	診 療 所	介 護 保 険	後期高齢者医療	工業用水道事業清算
ア 歳 入 総 額	16,476,241	357,567	24,223,857	2,454,923	147,274
イ 歳 出 総 額	16,335,294	357,567	23,704,012	2,406,756	147,274
ウ 歳入歳出差引額 (ア－イ)	140,947	0	519,845	48,167	0
エ 翌年度繰越財源	0	0	0	0	0
オ 実 質 収 支 (ウ－エ)	140,947	0	519,845	48,167	0
カ 前年度実質収支	10,330	0	465,138	37,671	0
キ 単 年 度 収 支 (オ－カ)	130,617	0	54,707	10,496	0

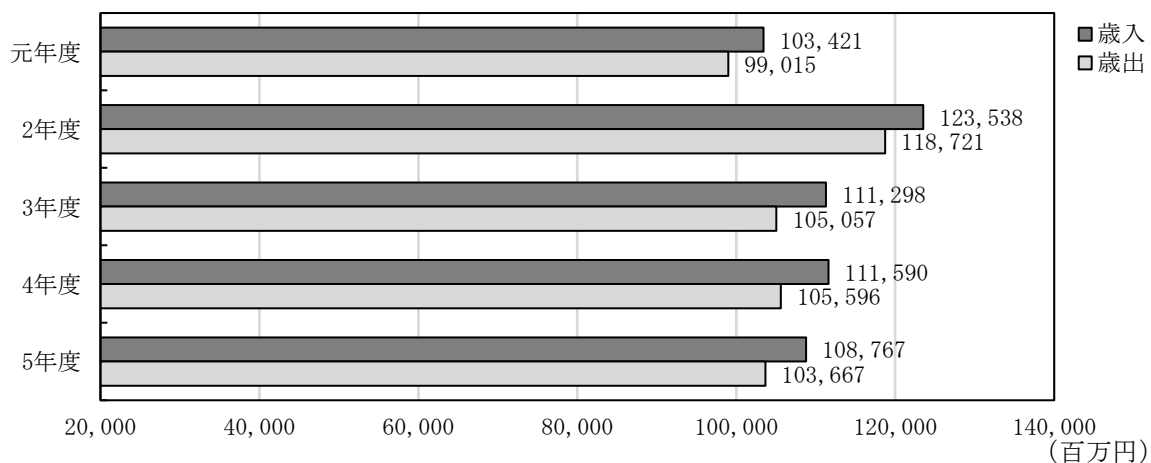
(2) 決算規模の推移

決算規模の推移は、次のとおりである。5 年度決算の伸び率は、一般会計で歳入 2.5%、歳出 1.8%の減、特別会計総体では歳入 0.9%、歳出 0.5%の増となっている。

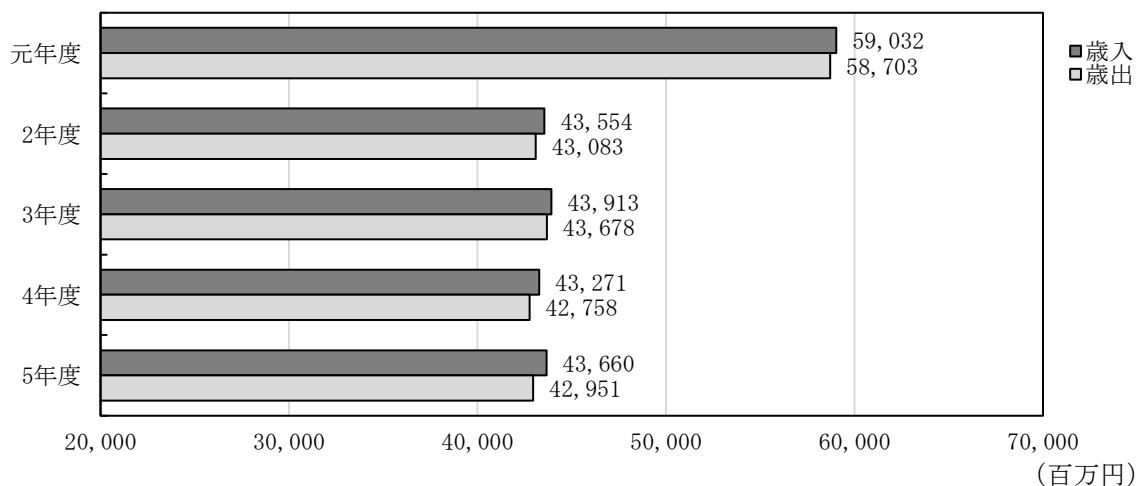
(単位: 千円・%)

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
一般会計	歳 入	103,420,793	123,538,324	111,298,037	111,590,079	108,767,363
	対前年度伸び率	1.4	19.5	△ 9.9	0.3	△ 2.5
	歳 出	99,014,738	118,720,875	105,056,624	105,596,288	103,667,140
	対前年度伸び率	1.0	19.9	△ 11.5	0.5	△ 1.8
特別会計	歳 入	59,032,090	43,553,582	43,912,588	43,270,971	43,659,862
	対前年度伸び率	△ 0.0	△ 26.2	0.8	△ 1.5	0.9
	歳 出	58,702,967	43,083,165	43,677,559	42,757,832	42,950,903
	対前年度伸び率	0.4	△ 26.6	1.4	△ 2.1	0.5

一般会計



特別会計



(3) 普通会計の決算収支の状況

■普通会計

地方公共団体相互間の比較や集計が可能となるよう、地方公共団体の会計から公営事業会計（ガス、水道など）を除き、各会計間の繰入・繰出による重複分等を調整したもの。

上越市の普通会計 = 一般会計 ± 調整額

(単位:千円・%)

区 分		4 年度	5 年度	増減率
ア	歳 入 総 額	107,578,176	108,049,599	0.4
イ	歳 出 総 額	101,584,385	102,949,376	1.3
ウ	歳入歳出差引額 (ア－イ)	5,993,791	5,100,223	△ 14.9
エ	翌年度への繰越財源	295,902	930,586	214.5
オ	実 質 収 支 (ウ－エ)	5,697,889	4,169,637	△ 26.8
カ	前年度実質収支	4,784,600	5,697,889	19.1
キ	単 年 度 収 支 (オ－カ)	913,289	△ 1,528,252	△ 267.3
ク	積 立 金	2,392,474	2,849,095	19.1
ケ	繰 上 償 還 金	0	1,742,829	皆増
コ	積立金取崩し額	3,476,230	4,806,686	38.3
サ	実質単年度収支 (キ+ク+ケ-コ)	△ 170,467	△ 1,743,014	△ 922.5

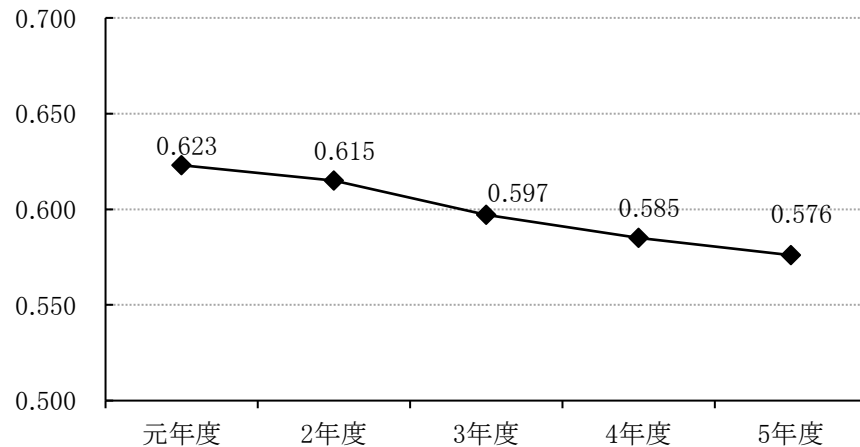
5年度の普通会計の決算状況は、歳入総額 1,080 億 4,959 万円、歳出総額 1,029 億 4,937 万円で、歳入歳出差引額は 51 億 22 万円となっている。また、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 41 億 6,963 万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 15 億 2,825 万円の赤字となっており、積立金などを調整した実質単年度収支は 17 億 4,301 万円の赤字となっている。

(4) 財政分析（数値は地方財政状況調査資料による）

① 財政力指数（3 か年平均）

財政力指数は、財政力を判断するための指標で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり、「1」に近いほど財政力が強いとみることができるとされている。

5年度は0.576で、前年度に比べ0.009ポイント低下している。

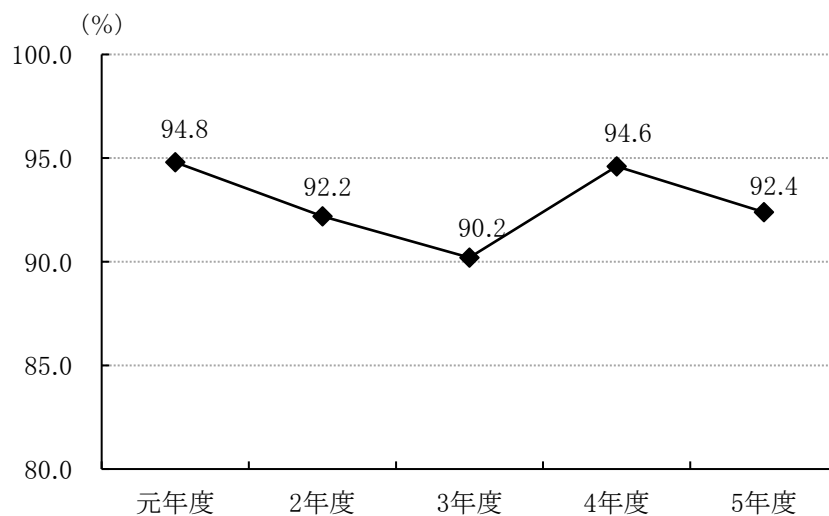


② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直性、弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど経常的な一般財源の余裕が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表している。

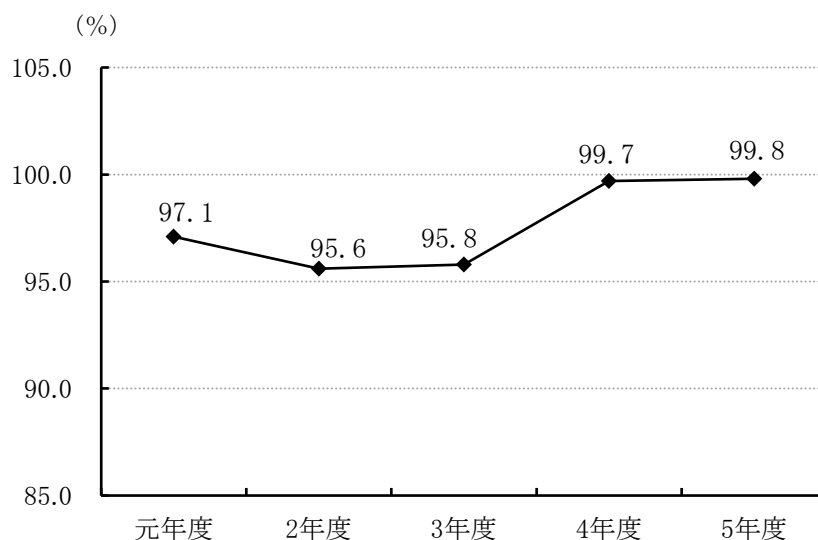
5年度の比率は92.4%で、前年度に比べ2.2ポイント改善している。

*（参考）4年度の全国の市町村平均 92.2%



③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性をみるための指標で、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造は弾力的であるといえる。5年度は99.8%で、前年度に比べ0.1ポイント改善している。

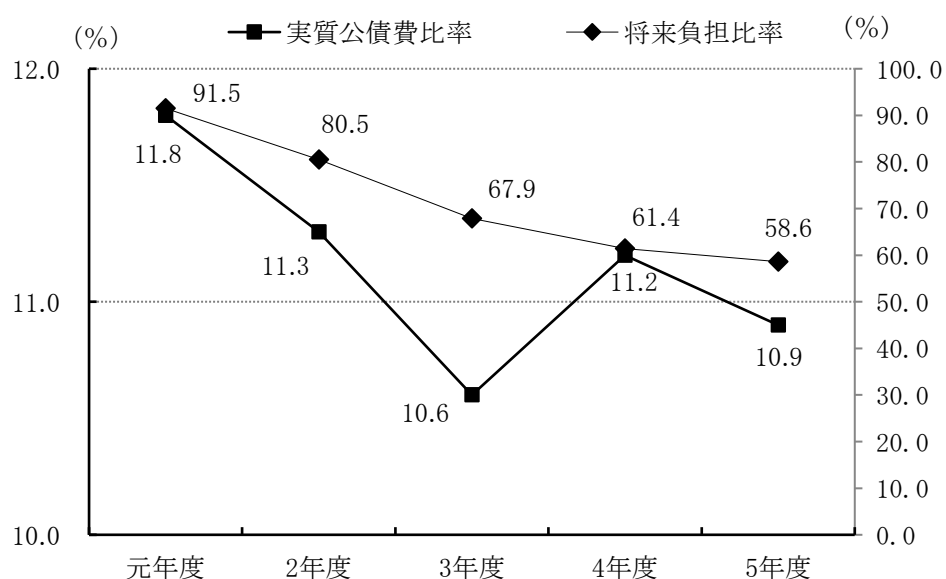


④ 実質公債費比率(3か年平均)・将来負担比率(単年)

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっている。5年度は10.9%であり、前年度に比べ0.3ポイント改善し、早期健全化基準とされる25%を下回っている。

将来負担比率は、地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の額を、その地方公共団体の財政規模に対する割合で示す指標である。5年度は58.6%で、前年度に比べ2.8ポイント改善し、早期健全化基準とされる350%を下回っている。

実質公債費比率、将来負担比率の推移は、次のとおりである。



⑤ 性質別経費の状況

普通会計の歳出決算額は、1,029 億 4,937 万円で、前年度に比べ 13 億 6,499 万円(1.3%)増加している。

性質別では、義務的経費で6億5,109万円(1.4%)の増、投資的経費で8億4,132万円(9.7%)の増、その他経費では1億2,742万円(0.3%)の減となっている。

(単位:千円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	47,774,914	47.0	48,426,013	47.0	651,099	1.4
1 人 件 費	16,200,669	15.9	15,812,968	15.4	△ 387,701	△ 2.4
2 扶 助 費	17,874,476	17.6	19,327,025	18.8	1,452,549	8.1
3 公 債 費	13,699,769	13.5	13,286,020	12.9	△ 413,749	△ 3.0
投 資 的 経 費	8,639,868	8.5	9,481,189	9.2	841,321	9.7
1 普 通 建 設 事 業 費 (うち単独事業費)	8,287,735 (2,744,182)	8.2 (2.7)	8,781,122 (4,638,215)	8.5 (4.5)	493,387 (1,894,033)	6.0 (69.0)
2 災 害 復 旧 事 業 費	352,133	0.3	700,067	0.7	347,934	98.8
そ の 他 経 費	45,169,603	44.5	45,042,174	43.8	△ 127,429	△ 0.3
1 物 件 費	13,888,423	13.7	14,104,057	13.7	215,634	1.6
2 維 持 補 修 費	4,779,145	4.7	4,620,817	4.5	△ 158,328	△ 3.3
3 補 助 費 等	15,552,478	15.3	14,715,808	14.3	△ 836,670	△ 5.4
4 繰 出 金	7,123,405	7.0	7,192,692	7.0	69,287	1.0
5 投 資 及 び 出 資 金	117,935	0.1	118,708	0.1	773	0.7
6 貸 付 金	1,186,880	1.2	864,989	0.8	△ 321,891	△ 27.1
7 積 立 金	2,521,337	2.5	3,425,103	3.3	903,766	35.8
歳 出 合 計	101,584,385	100	102,949,376	100	1,364,991	1.3

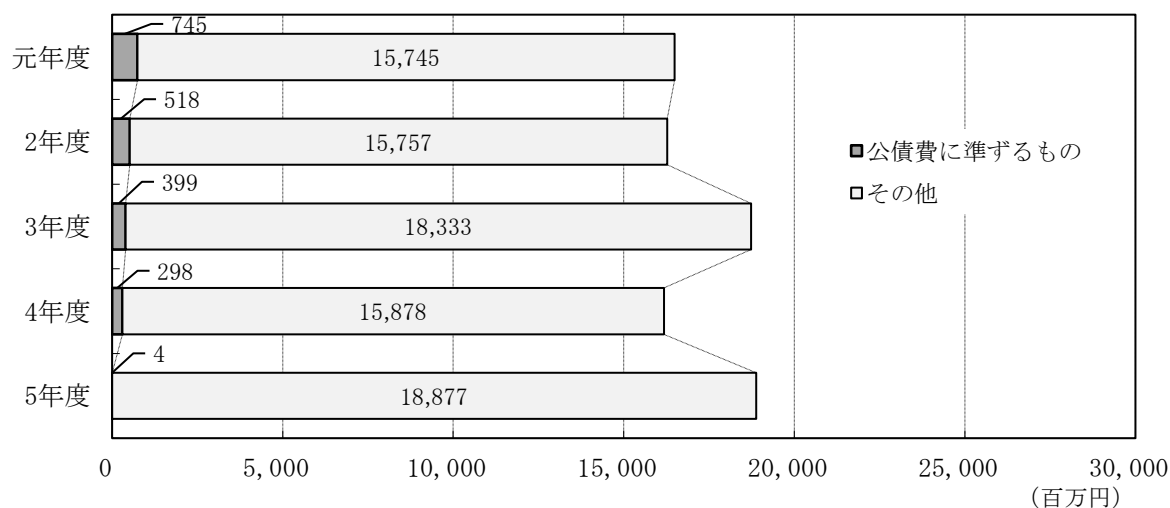
参 考

① 債務負担行為現在高の推移(一般会計)

(単位:千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
債務負担行為現在高	18,731,834	16,175,980	18,880,609
(うち公債費に準ずるもの)	398,608	297,883	3,959

一般会計の債務負担行為現在高は188億8,060万円で、前年度に比べ27億462万円(16.7%)増加している。この主な要因は、観光施設整備工事や工業団地整備事業などが増加したことによるものである。なお、公債費に準ずるものは395万円で、前年度に比べ2億9,392万円(98.7%)減少している。

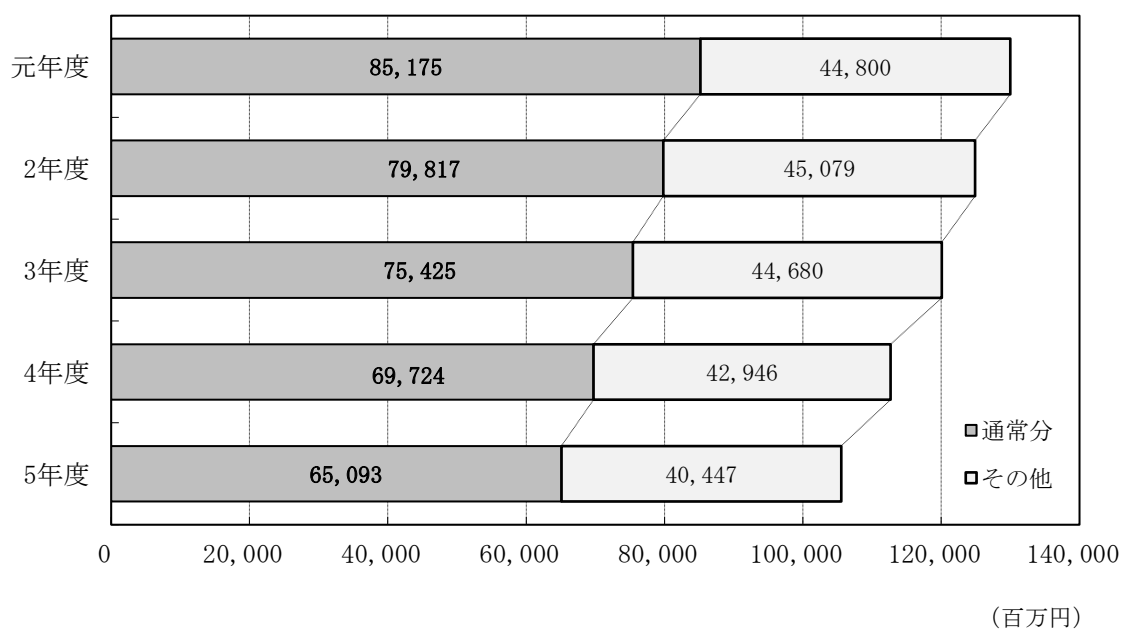


② 市債残高の推移（一般会計）

(単位：千円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度
通常分の市債	75,425,017	69,724,392	65,092,808
中段（）書きは地域振興基金造成分を除く	(75,281,131)	(69,724,392)	(65,092,808)
下段（）書きは第三セクター等改革推進債を除く	(70,194,187)	(66,714,059)	(64,142,182)
うち旧合併特例事業	37,342,984	34,346,732	31,793,355
うち過疎対策事業	6,561,076	6,609,924	6,528,508
うち第三セクター等改革推進債	5,230,830	3,010,333	950,626
減収補填債	239,401	239,401	239,401
減税補填債	273,442	182,170	112,662
臨時財政対策債	44,166,985	42,524,037	40,094,862
計	120,104,845	112,670,000	105,539,733

市債残高は1,055億3,973万円であり、前年度に比べ71億3,026万円(6.3%)減少している。



2 一般会計

(1) 歳入

① 概況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	114,410,350,000	112,907,551,893	111,590,079,052	98,815,998	1,218,656,843	97.5	98.8
5 年 度	111,590,282,000	110,057,806,257	108,767,362,477	120,197,202	1,170,246,578	97.5	98.8
対前 年度	増減額	△ 2,820,068,000	△ 2,849,745,636	△ 2,822,716,575	21,381,204	△ 48,410,265	
	増減率	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.5	21.6	△ 4.0	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 1,115 億 9,028 万円、調定額 1,100 億 5,780 万円に対し、収入済額は 1,087 億 6,736 万円であり、前年度に比べ 28 億 2,271 万円(2.5%)減少している。不納欠損額は、市税の 1 億 1,667 万円を始め全体で 1 億 2,019 万円であり、前年度に比べ 2,138 万円増加している。収入未済額は 11 億 7,024 万円で、主なものは市税 7 億 6,989 万円及び諸収入 3 億 6,002 万円である。

款別歳入の状況

(単位：円・%)

区 分		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1.	市 税	31,169,003,934	27.9	31,952,823,708	29.4	783,819,774	2.5
2.	地 方 譲 与 税	1,078,235,667	1.0	1,087,484,556	1.0	9,248,889	0.9
3.	利 子 割 交 付 金	8,173,000	0.0	5,869,000	0.0	△ 2,304,000	△ 28.2
4.	配 当 割 交 付 金	118,328,000	0.1	134,854,000	0.1	16,526,000	14.0
5.	株式等譲渡所得割交付金	82,532,000	0.1	145,174,000	0.1	62,642,000	75.9
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	528,823,000	0.5	456,495,000	0.4	△ 72,328,000	△ 13.7
7.	地方消費税交付金	4,868,373,000	4.4	4,838,458,000	4.4	△ 29,915,000	△ 0.6
8.	ゴルフ場利用税交付金	22,262,672	0.0	21,156,064	0.0	△ 1,106,608	△ 5.0
9.	環境性能割交付金	73,810,000	0.1	90,642,000	0.1	16,832,000	22.8
10.	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	27,615,000	0.0	27,458,000	0.0	△ 157,000	△ 0.6
11.	地方特例交付金	212,528,000	0.2	203,829,000	0.2	△ 8,699,000	△ 4.1
12.	地 方 交 付 税	24,040,032,000	21.5	24,142,945,000	22.2	102,913,000	0.4
13.	交通安全対策特別交付金	20,197,000	0.0	18,243,000	0.0	△ 1,954,000	△ 9.7
14.	分担金及び負担金	271,861,659	0.2	239,416,686	0.2	△ 32,444,973	△ 11.9
15.	使用料及び手数料	1,559,673,154	1.4	1,636,695,382	1.5	77,022,228	4.9
16.	国 庫 支 出 金	15,823,239,140	14.2	15,492,605,973	14.2	△ 330,633,167	△ 2.1
17.	県 支 出 金	7,971,246,148	7.1	7,036,521,345	6.5	△ 934,724,803	△ 11.7
18.	財 産 収 入	290,286,380	0.3	348,008,865	0.3	57,722,485	19.9
19.	寄 附 金	127,784,091	0.1	268,380,340	0.2	140,596,249	110.0
20.	繰 入 金	3,770,017,312	3.4	5,051,866,679	4.6	1,281,849,367	34.0
21.	繰 越 金	6,241,413,123	5.6	5,993,791,291	5.5	△ 247,621,832	△ 4.0
22.	諸 収 入	3,366,810,772	3.0	3,010,196,588	2.8	△ 356,614,184	△ 10.6
23.	市 債	9,917,834,000	8.9	6,564,448,000	6.0	△ 3,353,386,000	△ 33.8
計		111,590,079,052	100	108,767,362,477	100	△ 2,822,716,575	△ 2.5

自主財源及び依存財源の構成割合

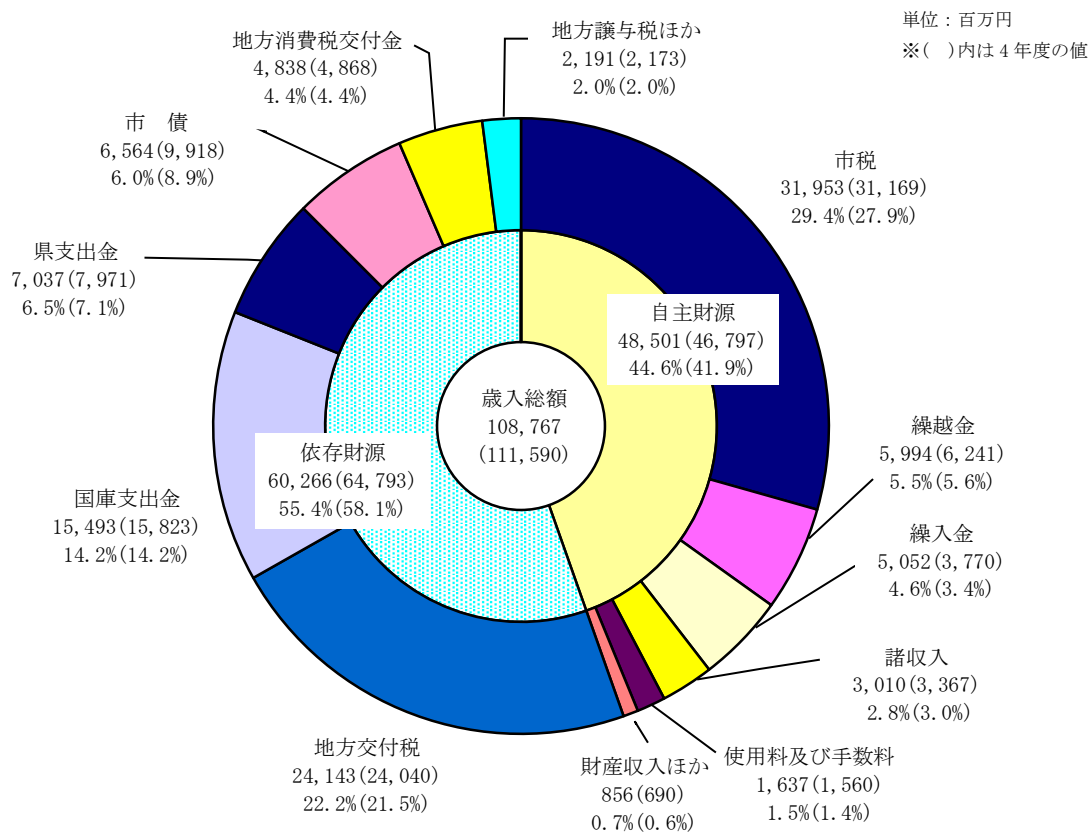
(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	46,796,850,425	41.9	48,501,179,539	44.6	1,704,329,114	3.6
依 存 財 源	64,793,228,627	58.1	60,266,182,938	55.4	△ 4,527,045,689	△ 7.0
計	111,590,079,052	100	108,767,362,477	100	△ 2,822,716,575	△ 2.5

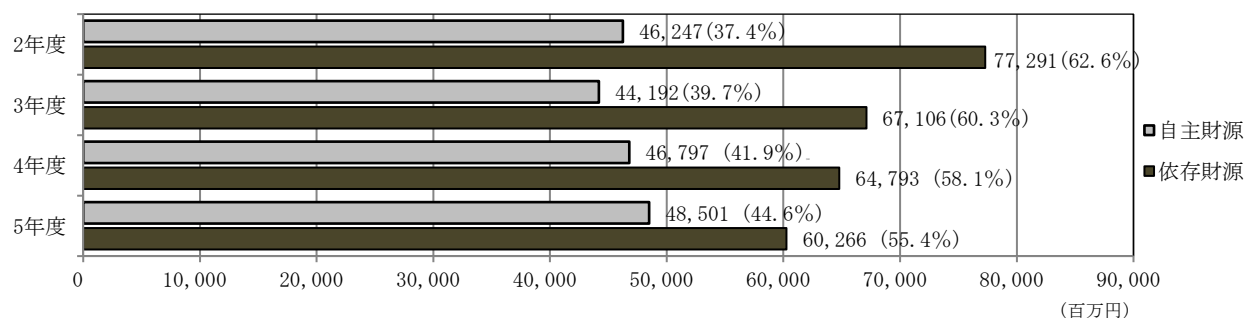
※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

※依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

市税や諸収入などの自主財源は485億117万円であり、前年度に比べ17億432万円（3.6%）増加し、歳入総額の構成比でも、前年度に比べ2.7ポイント高い44.6%となった。これは主に、自主財源の繰入金で12億8,184万円、市税で7億8,381万円、それぞれ増加した一方で、依存財源の市債では33億5,338万円減少したことによるものである。



自主財源と依存財源の推移



② 各款別決算状況

(1 款) 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	31,111,656,000	32,088,358,890	31,169,003,934	96,616,243	822,738,713	100.2	97.1
5 年 度	31,824,228,000	32,839,390,558	31,952,823,708	116,671,346	769,895,504	100.4	97.3
対前 年度	増減額	712,572,000	751,031,668	783,819,774	20,055,103	△ 52,843,209	
	増減率	2.3	2.3	2.5	20.8	△ 6.4	

自主財源の根幹を成す市税は、収入済額 319 億 5,282 万円で歳入総額の 29.4%に当たり、前年度に比べ 7 億 8,381 万円(2.5%)増加している。これは主に、固定資産税において、家屋の新・増築分が増加したことから 6 億 6,534 万円(4.3%)増加したことや、個人市民税において、総所得金額の伸びにより 1 億 5,971 万円(1.7%)増加したことなどによるものである。収入済額は、調定額に対し 97.3%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

不納欠損額 1 億 1,667 万円の主なものは、固定資産税 8,977 万円、個人市民税 1,637 万円であり、前年度に比べ 2,005 万円(20.8%)増加している。

収入未済額は 7 億 6,989 万円であり、前年度に比べ 5,284 万円(6.4%)減少している。収入未済額の主なものは、固定資産税 3 億 9,547 万円、個人市民税 3 億 995 万円である。

税目別決算額

(単位：円・%)

区 分	3 年度		4 年度		5 年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額 (a)	構成比	決 算 額 (b)	構成比	増 減 額 (b) - (a)	増減率
1. 市 民 税	11,939,060,865	39.7	12,489,860,813	40.1	12,577,067,824	39.4	87,207,011	0.7
2. 固 定 資 産 税	15,108,561,843	50.2	15,505,619,393	49.7	16,170,965,168	50.6	665,345,775	4.3
3. 軽自動車税	732,250,759	2.4	781,507,343	2.5	798,031,111	2.5	16,523,768	2.1
4. 市たばこ税	1,249,368,397	4.2	1,290,802,732	4.1	1,289,350,236	4.0	△ 1,452,496	△ 0.1
5. 入 湯 税	19,022,800	0.1	21,919,750	0.1	23,048,150	0.1	1,128,400	5.1
6. 都市計画税	1,032,724,572	3.4	1,079,293,903	3.5	1,094,361,219	3.4	15,067,316	1.4
計	30,080,989,236	100	31,169,003,934	100	31,952,823,708	100	783,819,774	2.5

市民税は 125 億 7,706 万円であり、前年度に比べ 8,720 万円(0.7%)増加したが、市税総額に占める割合は、前年度を 0.7 ポイント下回り 39.4%となっている。内訳では、個人市民税で前年度に比べ 1 億 5,971 万円(1.7%)増加し、法人市民税で同比 7,250 万円(2.3%)減少している。

固定資産税は 161 億 7,096 万円であり、前年度に比べ 6 億 6,534 万円(4.3%)増加し、市税総額に占める割合は、前年度を 0.9 ポイント上回り、50.6%となっている。

市税収納実績

区 分 (項・目)	調 定 額			収	
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	
1. 市 民 税	12,593,042,166	326,390,701	12,919,432,867	12,515,516,785	
(1) 個 人	9,519,114,766	310,406,943	9,829,521,709	9,443,440,465	
(2) 法 人	3,073,927,400	15,983,758	3,089,911,158	3,072,076,320	
2. 固 定 資 産 税	16,211,153,300	445,058,449	16,656,211,749	16,112,369,595	
(1) 固 定 資 産 税	16,171,280,100	445,058,449	16,616,338,549	16,072,496,395	
(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	39,873,200	—	39,873,200	39,873,200	
3. 軽 自 動 車 税	800,404,600	23,642,279	824,046,879	793,482,739	
(1) 環 境 性 能 割	63,808,100	—	63,808,100	63,808,100	
(2) 種 別 割	736,596,500	23,642,279	760,238,779	729,674,639	
4. 市 た ば こ 税	1,289,350,236	—	1,289,350,236	1,289,350,236	
5. 入 湯 税	23,048,050	65,750	23,113,800	23,048,150	
6. 都 市 計 画 税	1,097,094,700	30,140,327	1,127,235,027	1,090,392,999	
計	32,014,093,052	825,297,506	32,839,390,558	31,824,160,504	

税目別収入未済額の内訳

(単位：人・千円)

区 分	滞 納 繰 越 分								現年課税分		計	
	元年度以前課税分		2 年度課税分		3 年度課税分		4 年度課税分		5 年度課税分			
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	実人数	金 額
個人市民税	834	105,034	629	32,934	746	42,759	956	53,551	1,452	75,674	2,907	309,953
法人市民税	31	4,286	24	1,796	26	1,869	40	3,870	49	1,851	98	13,674
固定資産税 都市計画税	586	136,935	639	57,699	764	52,742	1,029	70,209	1,531	104,679	1,971	422,265
軽自動車税	352	6,537	285	2,677	374	3,610	443	4,193	703	6,915	1,087	23,935
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	1	65	0	0	1	65
計		252,793		95,107		100,982		131,890		189,121		769,895

税目別収入未済額の推移

(単位：人・円)

区 分	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
個人市民税	2,955	345,804,890	2,854	325,309,332	2,795	309,467,692	2,907	309,953,828
法人市民税	110	23,441,274	94	17,524,923	93	14,740,558	98	13,674,778
固定資産税 都市計画税	2,029	659,254,974	1,904	522,433,423	1,930	474,735,192	1,971	422,265,852
軽自動車税	1,118	26,130,459	1,090	24,644,726	1,063	23,729,521	1,087	23,935,396
入 湯 税	0	0	0	0	1	65,750	1	65,650
計 (実人数)	6,212 (4,920)	1,054,631,597	5,942 (4,727)	889,912,404	5,882 (4,715)	822,738,713	6,064 (4,904)	769,895,504

(単位：円・%)

入 済 額		収 納 率			前年度収納率		
滞納繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計
61,551,039	12,577,067,824	99.4	18.9	97.3	99.4	20.7	97.3
59,751,979	9,503,192,444	99.2	19.2	96.7	99.2	20.7	96.6
1,799,060	3,073,875,380	99.9	11.3	99.5	99.9	21.5	99.4
58,595,573	16,170,965,168	99.4	13.2	97.1	99.4	15.4	96.8
58,595,573	16,131,091,968	99.4	13.2	97.1	99.4	15.4	96.8
—	39,873,200	100	—	100	100	—	100
4,548,372	798,031,111	99.1	19.2	96.8	99.2	19.9	96.8
—	63,808,100	100	—	100	100	—	100
4,548,372	734,223,011	99.1	19.2	96.6	99.1	19.9	96.5
—	1,289,350,236	100	—	100	100	—	100
0	23,048,150	100.0	0	99.7	99.7	—	99.7
3,968,220	1,094,361,219	99.4	13.2	97.1	99.4	15.4	96.8
128,663,204	31,952,823,708	99.4	15.6	97.3	99.4	17.6	97.1

税目別不納欠損処分の内容

(単位：人・千円)

区 分	4 年 度		5 年 度		地方税法第15条の7 第4項(3年経過による消滅)		地方税法第15条の7 第5項(直ちに消滅)		地方税法第18条 第1項(時効消滅)	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
個 人 市 民 税	334	20,649	270	16,375	78	5,768	3	1,126	189	9,479
法 人 市 民 税	16	2,932	11	2,361	3	198	2	1,595	6	567
固定資産税・都市計画税	337	70,677	329	95,854	43	5,601	10	60,277	276	29,975
軽 自 動 車 税	168	2,355	159	2,080	22	276	2	244	135	1,559
計 (実人数)	855 (625)	96,616	769 (616)	116,671	146	11,844	17	63,243	606	41,583

市税全体の収納率は現年課税分 99.4%(前年度 99.4%)、滞納繰越分 15.6%(前年度 17.6%)であり、総体では 97.3%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。全ての目別計で見ても、同率又は前年度に比べ上昇している。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人数は 9 人減少したが、金額は 2,005 万円増加している。

5 年度は、調定額が増加するとともに、収納率も上昇し、前年度に比べ収入額が増加した。

市税は、歳入の根幹を成す重要な財源であることから、財源確保と税負担の公平を維持するため、引き続き収入未済額の減少に努められたい。

納入促進員収納実績の推移(参考)

(単位：件・円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	備 考
収 納 件 数	4,172	3,046	2,518	国保税、住宅使用料等を含む
収 納 金 額	258,802,015	261,532,633	265,239,696	市税分(県民税含む)
納 入 促 進 員 数	10 人	8 人	8 人	年度末現在

(2 款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度		1,073,255,000	1,078,235,667	1,078,235,667	100.5	100
5 年 度		1,101,402,000	1,087,484,556	1,087,484,556	98.7	100
対前 年度	増減額	28,147,000	9,248,889	9,248,889		
	増減率	2.6	0.9	0.9		

※地方譲与税：国が国税として徴収した一部を地方公共団体に譲与するもの。

収入済額は10億8,748万円で歳入総額の1.0%に当たり、前年度に比べ924万円(0.9%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税※	243,273,000	243,971,000	698,000	0.3
自動車重量譲与税	728,149,000	735,504,000	7,355,000	1.0
森林環境譲与税	66,858,000	66,858,000	0	0
特別とん譲与税	39,955,666	41,151,556	1,195,890	3.0
地方道路譲与税※	1	—	△ 1	皆減
計	1,078,235,667	1,087,484,556	9,248,889	0.9

※地方揮発油譲与税：平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称を改めたもので、改正前に課税された道路特定財源分は、引き続き「地方道路譲与税」として市へ譲与されている。

(3 款) 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度		9,200,000	8,173,000	8,173,000	88.8	100
5 年 度		7,200,000	5,869,000	5,869,000	81.5	100
対前 年度	増減額	△ 2,000,000	△ 2,304,000	△ 2,304,000		
	増減率	△ 21.7	△ 28.2	△ 28.2		

※利子割交付金：県が預貯金等に係る利子割額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は586万円で、前年度に比べ230万円(28.2%)減少している。

(4 款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度		109,383,000	118,328,000	118,328,000	108.2	100
5 年 度		117,441,000	134,854,000	134,854,000	114.8	100
対前 年度	増減額	8,058,000	16,526,000	16,526,000		
	増減率	7.4	14.0	14.0		

※配当割交付金：県が上場株式等の配当割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は1億3,485万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ1,652万円(14.0%)増加している。

(5 款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度		51,500,000	82,532,000	82,532,000	160.3	100
5 年 度		37,300,000	145,174,000	145,174,000	389.2	100
対前 年度	増減額	△ 14,200,000	62,642,000	62,642,000		
	増減率	△ 27.6	75.9	75.9		

※株式等譲渡所得割交付金：県が株式等譲渡所得割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は1億4,517万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ6,264万円(75.9%)増加している。

(6 款) 法人事業税交付金

(単位：円・％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度		539,170,000	528,823,000	528,823,000	98.1	100
5 年 度		450,529,000	456,495,000	456,495,000	101.3	100
対前 年度	増減額	△ 88,641,000	△ 72,328,000	△ 72,328,000		
	増減率	△ 16.4	△ 13.7	△ 13.7		

※法人事業税交付金：県が法人事業税の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は4億5,649万円で歳入総額の0.4%に当たり、前年度に比べ7,232万円(13.7%)減少している。

(7 款) 地方消費税交付金

(単位：円・％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度		4,697,703,000	4,868,373,000	4,868,373,000	103.6	100
5 年 度		4,754,888,000	4,838,458,000	4,838,458,000	101.8	100
対前 年度	増減額	57,185,000	△ 29,915,000	△ 29,915,000		
	増減率	1.2	△ 0.6	△ 0.6		

※地方消費税交付金：県が地方消費税収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は48億3,845万円で歳入総額の4.4%に当たり、前年度に比べ2,991万円(0.6%)減少している。

(8 款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度		21,700,000	22,262,672	22,262,672	102.6	100
5 年 度		23,000,000	21,156,064	21,156,064	92.0	100
対前 年度	増減額	1,300,000	△ 1,106,608	△ 1,106,608		
	増減率	6.0	△ 5.0	△ 5.0		

※ゴルフ場利用税交付金：県がゴルフ場利用税額の一部をゴルフ場が所在する市町村に交付するもの。

収入済額は2,115万円であり、前年度に比べ110万円(5.0%)減少している。

(9 款) 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度		72,330,000	73,810,000	73,810,000	102.0	100
5 年 度		88,057,000	90,642,000	90,642,000	102.9	100
対前 年度	増減額	15,727,000	16,832,000	16,832,000		
	増減率	21.7	22.8	22.8		

※環境性能割交付金：県が環境性能割の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は9,064万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ1,683万円(22.8%)増加している。

(10 款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度		26,727,000	27,615,000	27,615,000	103.3	100
5 年 度		27,615,000	27,458,000	27,458,000	99.4	100
対前 年度	増減額	888,000	△ 157,000	△ 157,000		
	増減率	3.3	△ 0.6	△ 0.6		

※国有提供施設等所在市町村助成交付金：自衛隊が使用する演習場などの用に供する国有の固定資産が所在する市町村に、国が当該固定資産の価格及び当該市町村の財政状況等を考慮して交付するもの。

収入済額は2,745万円であり、前年度に比べ15万円(0.6%)減少している。

(11 款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度		212,378,000	212,528,000	212,528,000	100.1	100
5 年 度		204,123,000	203,829,000	203,829,000	99.9	100
対前 年度	増減額	△ 8,255,000	△ 8,699,000	△ 8,699,000		
	増減率	△ 3.9	△ 4.1	△ 4.1		

※地方特例交付金：平成11年度に導入された恒久的な減税に伴う地方税の減収を補うため、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は2億382万円で歳入総額の0.2%に当たり、前年度に比べ869万円(4.1%)減少している。これは主に、地方特例交付金が1,623万円(8.9%)減少したことによるものである。

(12 款) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度		23,626,376,000	24,040,032,000	24,040,032,000	101.8	100
5 年 度		23,559,135,000	24,142,945,000	24,142,945,000	102.5	100
対前 年度	増減額	△ 67,241,000	102,913,000	102,913,000		
	増減率	△ 0.3	0.4	0.4		

※地方交付税：全国の市町村が標準的な行政運営が行えるように、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は241億4,294万円で歳入総額の22.2%に当たり、前年度に比べ1億291万円(0.4%)増加している。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	20,700,376,000	20,702,135,000	1,759,000	0.0
特 別 交 付 税	3,339,656,000	3,440,810,000	101,154,000	3.0
計	24,040,032,000	24,142,945,000	102,913,000	0.4

普通交付税は、前年度に比べ175万円(0.0%)増加している。これは主に、国の税収の増加等に伴い、臨時財政対策債への振替額が減少したことなどにより増加したものである。

特別交付税は、前年度に比べ1億115万円(3.0%)増加している。これは主に、小木直江津航路運営費等支援金の増加などにより増加したものである。

(13 款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	20,100,000	20,197,000	20,197,000	100.5	100
5 年 度	19,300,000	18,243,000	18,243,000	94.5	100
対前 年度	増減額	△ 800,000	△ 1,954,000	△ 1,954,000	
	増減率	△ 4.0	△ 9.7	△ 9.7	

※交通安全対策特別交付金：道路交通安全施設を設置するために、県が道路交通法の規定により納付される反則金に係る収入見込額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は1,824万円で、前年度に比べ195万円(9.7%)減少している。

(14 款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	297,410,000	283,107,594	271,861,659	1,412,610	9,833,325	91.4	96.0
5 年 度	258,722,000	247,764,736	239,416,686	1,777,500	6,570,550	92.5	96.6
対前 年度	増減額	△ 38,688,000	△ 35,342,858	△ 32,444,973	364,890	△ 3,262,775	
	増減率	△ 13.0	△ 12.5	△ 11.9	25.8	△ 33.2	

収入済額は2億3,941万円で歳入総額の0.2%に当たり、前年度に比べ3,244万円(11.9%)減少している。これは、分担金で103万円(4.1%)増加したものの、負担金で3,347万円(13.6%)減少したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べ36万円(25.8%)増加し、収入未済額は前年度に比べ326万円(33.2%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	4 年度	5 年度	増減額	増減率	科目名称	5 年度	増減額
分担金	24,906	25,939	1,033	4.1	県単農業農村整備事業分担金	3,749	△ 3,498
					農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金	0	△ 2,261
					県営農業農村整備調査計画事業分担金	3,175	2,991
					令和 4 年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	105	△ 8,871
					令和 5 年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	11,980	11,980
負担金	246,954	213,477	△ 33,477	△ 13.6	養護老人ホーム事務委託負担金	63,177	6,362
					私立保育所利用者負担金	66,255	△ 39,412

分担金では、令和 5 年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金が皆増となったものの、令和 4 年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金が減少している。

負担金では、私立保育所利用者負担金が大幅に減少している。

負担金の主な収入未済残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	保育所運営費負担金 (過年度分)	私立保育所利用者負担金 (現年度分)	私立保育所利用者負担金 (過年度分)
3 年度	6,938,928	1,112,230	4,666,849
4 年度	4,917,146	304,680	4,451,339
5 年度	3,481,854	144,380	2,825,596

収入未済に対しては、収納課による年 2 回の一斉催告や納入促進員による納付催告、入園更新時の納付相談を行うほか、納付書払いの場合は口座振替への変更を促し、申し出のあった滞納世帯について、児童手当を私立保育所利用者負担金等に充当するなどの対策が講じられており、件数・金額とも全体として減少しつつある。今後も引き続き、納入意欲の欠如による未納に対してはより厳しく対応するなど、収入未済額の解消に向けて取り組まれない。

(15 款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	1,609,549,000	1,596,287,599	1,559,673,154	787,145	35,827,300	96.9	97.7
5 年 度	1,653,945,000	1,671,112,704	1,636,695,382	1,135,265	33,282,057	99.0	97.9
対前 年度	増減額	44,396,000	74,825,105	77,022,228	348,120	△ 2,545,243	
	増減率	2.8	4.7	4.9	44.2	△ 7.1	

収入済額は 16 億 3,669 万円で歳入総額の 1.5%に当たり、前年度に比べ 7,702 万円(4.9%)増加している。これは、手数料で 2,453 万円(3.1%)減少したものの、使用料で 1 億 155 万円(13.0%)増加したことによるものである。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	4 年 度	5 年 度	増減額	増減率	科目名称	5 年 度	増減額
使用料	780,328	881,885	101,556	13.0	上越妙高駅駐車場使用料	38,634	14,488
					安塚診療所使用料	35,002	9,890
					休日・夜間診療所使用料	89,645	68,247
手数料	779,344	754,809	△ 24,534	△ 3.1	戸籍住民基本台帳手数料	74,610	△ 2,433
					家庭系廃棄物処理手数料	254,989	△ 10,050
					事業系廃棄物処理手数料	295,558	△ 8,793

使用料が増加した主な要因は、休日・夜間診療所使用料の増などによるものである。

手数料が減少した主な要因は、家庭系廃棄物処理手数料や事業系廃棄物処理手数料が減少したことなどによるものである。

使用料及び手数料の主な収入未済残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公立保育所使用料	住宅使用料	し尿くみ取り手数料
3 年 度	9,419,904	23,952,572	2,467,694
4 年 度	7,071,564	26,054,876	2,662,410
5 年 度	4,562,734	26,175,783	2,425,230

負担の公平と財源確保のため、引き続き、現年徴収の徹底による滞納繰越分の発生抑制と収入未済額の解消に向けた取組に努められたい。

(16 款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度		16,513,648,000	15,823,239,140	15,823,239,140	95.8	100
5 年 度		16,240,697,000	15,492,605,973	15,492,605,973	95.4	100
対前 年度	増減額	△ 272,951,000	△ 330,633,167	△ 330,633,167		
	増減率	△ 1.7	△ 2.1	△ 2.1		

収入済額は 154 億 9,260 万円で歳入総額の 14.2%に当たり、前年度に比べ 3 億 3,063 万円(2.1%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	4 年 度	5 年 度	増減額	増減率	科目名称	5 年 度	増減額
国庫負担金	8,455,504	8,834,333	378,829	4.5	障害者自立支援給付費負担金	2,462,733	203,114
					私立保育所等施設型給付費負担金	1,768,228	135,843
					新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	624,675	145,747
国庫補助金	7,329,141	6,616,490	△ 712,651	△ 9.7	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,998,805	1,998,805
					保育所等整備交付金	0	△ 138,449
					子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	0	△ 982,618
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,040,911	△ 1,002,448
					新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	428,038	120,739
					臨時市町村道除雪事業費補助金	0	△ 462,000
					社会資本整備総合交付金	1,561,326	△ 195,348
委託金	38,592	41,781	3,189	8.3	国民年金事務費交付金	37,540	3,016

前年度に比べ、国庫負担金は3億7,882万円(4.5%)増加、国庫補助金は7億1,265万円(9.7%)減少、委託金は318万円(8.3%)増加している。国庫負担金では、障害者自立支援給付費負担金などが増加し、国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが増加しているものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが減少している。

(17 款) 県支出金

(単位：円・％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度		9,043,337,000	7,971,246,148	7,971,246,148	88.1	100
5 年 度		7,670,019,000	7,036,521,345	7,036,521,345	91.7	100
対前年度	増減額	△ 1,373,318,000	△ 934,724,803	△ 934,724,803		
	増減率	△ 15.2	△ 11.7	△ 11.7		

収入済額は70億3,652万円で歳入総額の6.5%に当たり、前年度に比べ9億3,472万円(11.7%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	4 年 度	5 年 度	増減額	増減率	科目名称	5 年 度	増減額
県負担金	3,408,893	3,519,324	110,431	3.2	私立保育所等施設型給付費負担金	767,377	71,835
					障害者自立支援給付費負担金	1,229,867	102,305
県補助金	3,894,222	2,967,014	△ 927,207	△ 23.8	地域密着型施設整備事業費補助金	0	△ 75,936
					市町村と連携して物価高騰等に対応する緊急生活支援事業補助金	0	△ 123,531
					林道整備事業費補助金	164,965	47,022
					新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金	0	△ 520,592
					認定こども園施設整備事業補助金	0	△ 255,984
県委託金	663,129	543,782	△ 119,347	△ 18.0	参議院議員通常選挙委託金	0	△ 76,944
					ほ場整備等遺跡発掘調査委託金	96,568	96,568
					ほ場整備施行地区遺跡発掘調査委託金	0	△ 114,581
県貸付金	5,000	6,400	1,400	28.0	地方産業育成資金貸付金	6,400	1,400

県負担金は、前年度に比べ 1 億 1,043 万円(3.2%)増加、県補助金は 9 億 2,720 万円(23.8%)減少、県委託金は 1 億 1,934 万円(18.0%)減少、県貸付金は 140 万円(28.0%)増加している。

県負担金では、障害者自立支援給付費負担金が 1 億 230 万円増加し、県補助金では新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金及び認定こども園施設整備事業補助金などが皆減となったほか、県委託金では、参議院議員通常選挙委託金及びほ場整備施行地区遺跡発掘調査委託金などが皆減となっている。

(18 款) 財産収入

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	290,567,000	290,768,658	290,286,380	482,278	99.9	99.8
5 年 度	294,981,000	348,480,625	348,008,865	471,760	118.0	99.9
対前年度	増減額	4,414,000	57,711,967	57,722,485	△ 10,518	
	増減率	1.5	19.8	19.9	△ 2.2	

収入済額は 3 億 4,800 万円で歳入総額の 0.3%に当たり、前年度に比べ 5,772 万円(19.9%)増加している。収入未済額は、土地貸付収入に係るものであり、前年度に比べ 1 万円減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	208,941,421	211,272,335	2,330,914	1.1
財産売却収入	81,344,959	136,736,530	55,391,571	68.1
計	290,286,380	348,008,865	57,722,485	19.9

財産運用収入は 233 万円(1.1%)増加し、財産売却収入は、残余財産分配収入で 7,959 万円増加したことなどにより、5,539 万円(68.1%)増加している。

(19 款) 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	115,154,000	127,784,091	127,784,091	111.0	100
5 年 度	323,222,000	268,380,340	268,380,340	83.0	100
対前 年度	増減額	208,068,000	140,596,249		
	増減率	180.7	110.0		

収入済額は 2 億 6,838 万円で歳入総額の 0.2%に当たり、前年度に比べ 1 億 4,059 万円(110.0%)増加し、多くの厚志が寄せられている。これは主に、ふるさと上越応援寄附金の返礼品を拡充したことによるものであり、同寄附金は、ふるさと上越応援基金等に積み立てられている。

(20 款) 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	3,807,257,000	3,770,017,312	3,770,017,312	99.0	100
5 年 度	5,109,920,000	5,051,866,679	5,051,866,679	98.9	100
対前 年度	増減額	1,302,663,000	1,281,849,367		
	増減率	34.2	34.0		

収入済額は 50 億 5,186 万円で歳入総額の 4.6%に当たり、前年度に比べ 12 億 8,184 万円(34.0%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	36,063,923	86,902,831	50,838,908	141.0
基金繰入金	3,733,953,389	4,964,963,848	1,231,010,459	33.0
計	3,770,017,312	5,051,866,679	1,281,849,367	34.0

特別会計繰入金は、前年度に比べ 5,083 万円(141.0%)増加している。これは主に、下水道事業会計繰入金で、5,283 万円増加したことによるものである。

基金繰入金は、前年度に比べ 12 億 3,101 万円(33.0%)増加している。これは主に、財政調整基金繰入金で 13 億 3,045 万円増加したことによるものである。

(21 款) 繰 越 金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度		6,241,413,000	6,241,413,123	6,241,413,123	100.0	100
5 年 度		5,993,791,000	5,993,791,291	5,993,791,291	100.0	100
対前 年度	増減額	△ 247,622,000	△ 247,621,832	△ 247,621,832		
	増減率	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0		

収入済額は59億9,379万円で歳入総額の5.5%に当たり、前年度に比べ2億4,762万円(4.0%)減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
純 繰 越 金	4,784,600,123	5,697,889,291	913,289,168	19.1
繰越事業費充当財源繰越金 (繰 越 明 許)	1,456,813,000	295,902,000	△ 1,160,911,000	△ 79.7
計	6,241,413,123	5,993,791,291	△ 247,621,832	△ 4.0

(22 款) 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度		3,499,003,000	3,716,585,999	3,366,810,772	0	349,775,227	96.2	90.6
5 年 度		3,025,019,000	3,370,836,386	3,010,196,588	613,091	360,026,707	99.5	89.3
対前 年度	増減額	△ 473,984,000	△ 345,749,613	△ 356,614,184	613,091	10,251,480		
	増減率	△ 13.5	△ 9.3	△ 10.6	皆増	2.9		

収入済額は30億1,019万円で歳入総額の2.8%に当たり、前年度に比べ3億5,661万円(10.6%)減少している。これは主に、貸付金元利収入で3億2,364万円(27.0%)、雑入で2,497万円(1.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は3億6,002万円で、前年度に比べ1,025万円(2.9%)増加している。

収入済額の増減の主なもの、次のとおりである。

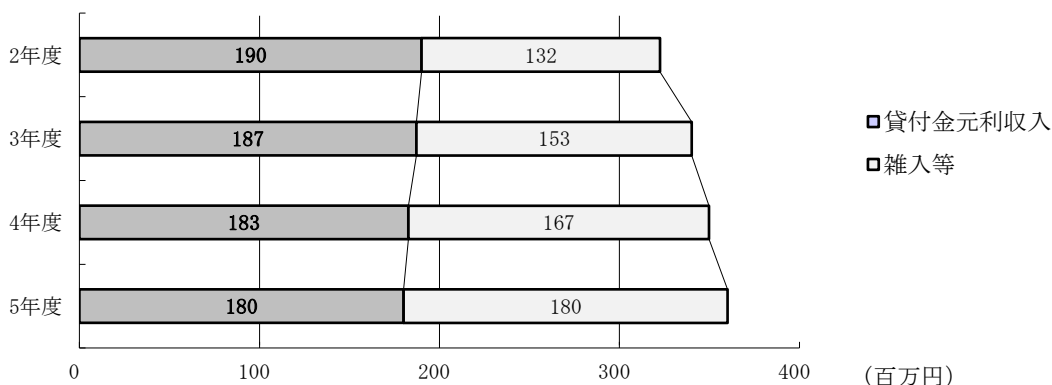
(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	4 年度	5 年度	増減額	増減率	科目名称	5 年度	増減額
延滞金、加算金及び過料	40,692	35,062	△ 5,629	△ 13.8	諸税等滞納延滞金	35,062	△5,629
市預金利子	177	416	239	134.5	歳計現金預金利子	415	239
貸 付 金 元 利 収 入	1,197,737	874,092	△ 323,644	△ 27.0	経営改善支援資金貸付金収入	178,767	△ 87,161
					住宅建築等促進資金貸付金収入	627,447	△ 201,189
受託事業収入	6,966	4,361	△ 2,604	△ 37.4	公益財団法人日本パラスポーツ協会事業受託収入	0	△ 5,400
雑 入	2,121,237	2,096,263	△ 24,973	△ 1.2	雑入	2,090,286	△ 20,820
					弁償金	3,164	△6,828

貸付金元利収入の主なものは、住宅建築等促進資金貸付金収入(6 億 2,744 万円)、経営改善支援資金貸付金収入(1 億 7,876 万円)等である。

また、雑入の主なものは、学校給食費徴収金(7 億 7,879 万円)、売電収入(4 億 3,781 万円)、放課後児童クラブ利用者負担金(1 億 3,268 万円)等である。

諸収入に係る収入未済額の推移は、次のとおりである。



主な収入未済残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目名称	3 年 度	4 年 度	5 年 度
住宅新築資金等貸付金収入	185,826,799	181,738,649	179,315,264
法第 63 条・78 条による返納金 (注)第 78 条による徴収加算金を含む。	98,670,915	108,154,442	115,065,602
生活保護費返納金 (過年度分)	11,207,395	12,376,037	13,589,662
放課後児童クラブ利用者負担金	10,195,373	9,621,137	9,121,125
学校給食費徴収金	21,756,752	26,682,483	30,986,778

収入未済額は、一部で減少傾向にあるものの、全体としては引き続き増加している。個別にきめ細かい対応が行われているところではあるが、負担の公平と財源確保のため、収入未済の解消に向けた取組を、より一層強化されたい。

(23 款) 市 債

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度		11,421,534,000	9,917,834,000	9,917,834,000	86.8	100
5 年 度		8,805,748,000	6,564,448,000	6,564,448,000	74.5	100
対前 年度	増減額	△ 2,615,786,000	△ 3,353,386,000	△ 3,353,386,000		
	増減率	△ 22.9	△ 33.8	△ 33.8		

収入済額は 65 億 6,444 万円で歳入総額の 6.0%に当たり、前年度に比べ 33 億 5,338 万円 (33.8%) 減少している。これは主に、衛生債の上越斎場整備事業で 5 億 7,950 万円増となったものの、総務債の臨時財政対策債で 8 億 4,610 万円、教育債の体育施設整備事業で 2 億 9,390 万円、借換債で 32 億 9,408 万円減少したことなどによるものである。

主な収入済額及び増減の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	4 年 度	5 年 度	増減額	増減率	科目名称	5 年 度	増減額
総務債	2,357,600	1,487,500	△ 870,100	△ 36.9	臨時財政対策債	1,246,900	△ 846,100
民生債	112,500	93,400	△ 19,100	△ 17.0	福祉交流プラザ改修事業	28,700	28,700
					保育園整備事業	0	△ 46,600
衛生債	267,300	747,500	480,200	179.6	上越斎場整備事業	667,700	579,500
					廃棄物処理施設整備事業	70,900	△ 108,200
労働債	0	4,200	4,200	皆増	勤労者福祉施設管理運営費	4,200	4,200
農 林 水産業債	415,300	479,200	63,900	15.4	農地防災事業	73,100	46,800
商工債	180,200	352,500	172,300	95.6	観光施設等管理事業	67,200	49,700
					雪国文化村リゾート推進事業	132,500	125,400
土木債	1,576,000	1,713,200	137,200	8.7	道路橋梁整備事業 (道路整備事業)	621,700	△ 57,100
					道路防災事業	392,000	156,000
					河川防災事業	221,300	91,700
					住宅整備事業	70,700	△ 45,500
消防債	72,500	67,000	△ 5,500	△ 7.6	消防施設等整備事業	57,900	△ 8,200
教育債	915,700	766,300	△ 149,400	△ 16.3	小学校大規模改造事業	188,100	49,400
					小学校給食室改修事業	94,900	94,900
					中学校大規模改造事業	186,600	△ 102,800
					公民館改修事業	80,700	78,900
					体育施設整備事業	115,100	△ 293,900
災 害 復旧債	10,200	137,200	127,000	著増	令和6年発生道路橋梁災害 復旧事業	57,900	57,900
借換債	4,010,534	716,448	△ 3,294,086	△ 82.1	借換債	716,448	△ 3,294,086
計	9,917,834	6,564,448	△ 3,353,386	△ 33.8			

(2) 歳 出

① 概 況

(単位：円・％)

区 分		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額
4 年 度		97,782,392,000	10,224,511,000	6,403,447,000	114,410,350,000	105,596,287,761	2,758,820,000	6,055,242,239
5 年 度		94,793,141,000	14,038,321,000	2,758,820,000	111,590,282,000	103,667,139,923	4,544,457,000	3,378,685,077
対前 年度	増減額	△ 2,989,251,000	3,813,810,000	△ 3,644,627,000	△ 2,820,068,000	△ 1,929,147,838	1,785,637,000	△ 2,676,557,162
	増減率	△ 3.1	37.3	△ 56.9	△ 2.5	△ 1.8	64.7	△ 44.2

支出済額は1,036億6,713万円で、前年度に比べ19億2,914万円(1.8%)減少している。
これは主に、民生費で21億1,941万円(7.0%)、衛生費で8億2,977万円(11.1%)増加したものの、公債費で37億1,765万円(21.0%)減少したことによるものである。

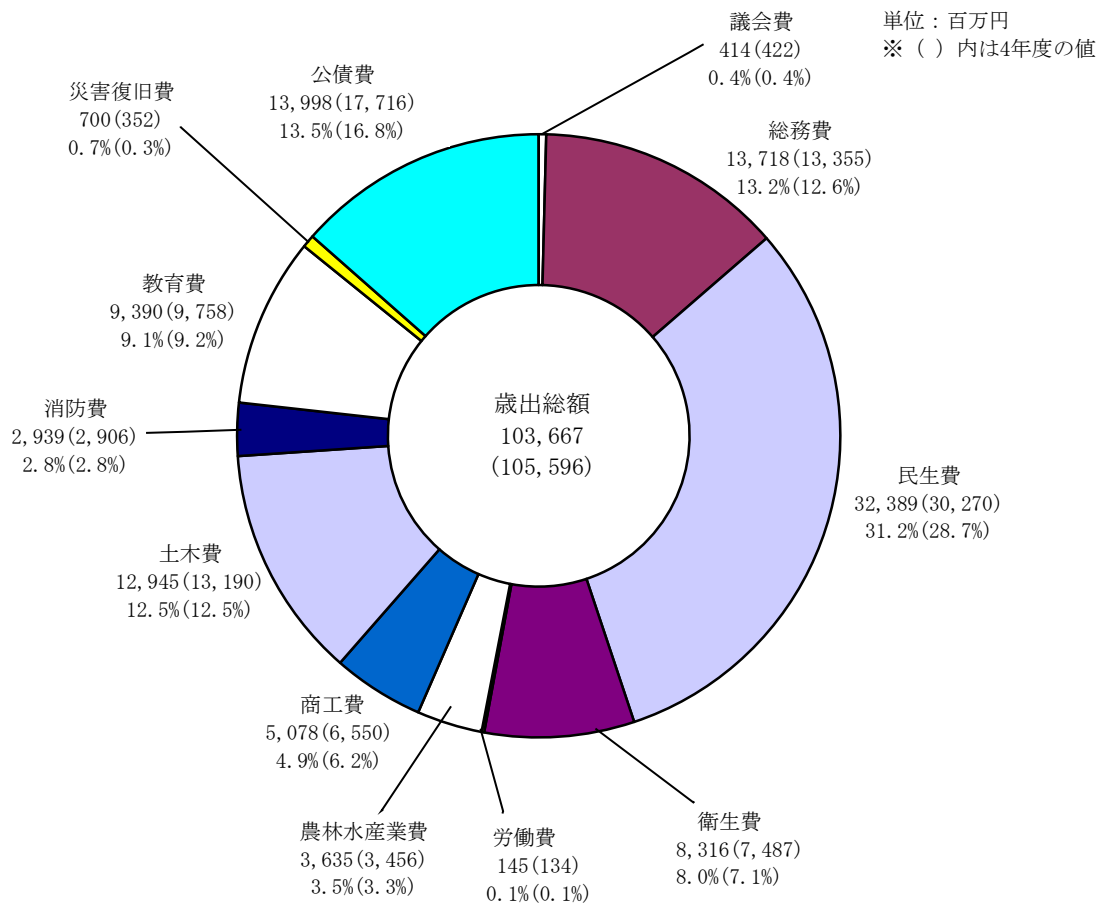
翌年度繰越額はすべて繰越明許費で、前年度に比べ17億8,563万円(64.7%)増の45億4,445万円となっている。

不用額は33億7,868万円で、前年度に比べ26億7,655万円(44.2%)減少している。主なものは、衛生費7億1,784万円、教育費6億1,660万円、民生費6億1,029万円である。

款別歳出の状況

(単位：円・％)

区 分	4 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	421,991,037	0.4	413,582,608	0.4	△ 8,408,429	△ 2.0
2. 総 務 費	13,355,398,549	12.6	13,718,006,512	13.2	362,607,963	2.7
3. 民 生 費	30,269,772,050	28.7	32,389,182,900	31.2	2,119,410,850	7.0
4. 衛 生 費	7,486,655,530	7.1	8,316,427,357	8.0	829,771,827	11.1
5. 労 働 費	133,855,898	0.1	145,006,359	0.1	11,150,461	8.3
6. 農林水産業費	3,455,549,097	3.3	3,634,516,040	3.5	178,966,943	5.2
7. 商 工 費	6,550,132,161	6.2	5,077,875,785	4.9	△ 1,472,256,376	△ 22.5
8. 土 木 費	13,190,045,738	12.5	12,944,831,468	12.5	△ 245,214,270	△ 1.9
9. 消 防 費	2,906,209,448	2.8	2,939,089,407	2.8	32,879,959	1.1
10. 教 育 費	9,758,426,875	9.2	9,390,090,676	9.1	△ 368,336,199	△ 3.8
11. 災害復旧費	352,133,260	0.3	700,067,180	0.7	347,933,920	98.8
12. 公 債 費	17,716,118,118	16.8	13,998,463,631	13.5	△ 3,717,654,487	△ 21.0
13. 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	—
14. 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	105,596,287,761	100	103,667,139,923	100	△ 1,929,147,838	△ 1.8



② 各款別決算状況

(1款) 議会費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度		435,680,000	421,991,037	0	13,688,963
5 年 度		425,457,000	413,582,608	0	11,874,392
対前 年度	増減額	△ 10,223,000	△ 8,408,429	0	△ 1,814,571
	増減率	△ 2.3	△ 2.0	—	

支出済額は4億1,358万円で歳出総額の0.4%に当たり、前年度に比べ840万円(2.0%)減少している。これは主に、議員活動費で1,501万円減少したことによるものである。

(2款) 総務費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度		13,912,290,000	13,355,398,549	23,386,000	533,505,451
5 年 度		14,337,697,000	13,718,006,512	161,653,000	458,037,488
対前 年度	増減額	425,407,000	362,607,963	138,267,000	△ 75,467,963
	増減率	3.1	2.7	591.2	

支出済額は137億1,800万円で歳出総額の13.2%に当たり、前年度に比べ3億6,260万円(2.7%)増加している。これは主に、総務管理費職員人件費で減少したものの、財政調整基金積立金や企画調整費で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は1億6,165万円で、リージョンプラザ上越施設整備事業の工事請負費(施設改修工事1億1,099万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目 名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		4年度	5年度	
総務管理費職員人件費 (一般管理費)	退職手当	5,074,710	4,604,142	△ 470,568
財政調整基金積立金 (財産管理費)	財政調整基金積立金	2,392,473	2,849,095	456,621
減債基金積立金 (財産管理費)	減債基金積立金	20,380	285,101	264,720
企画調整費 (企画費)	ふるさと上越応援基金等積立金	13,366	319,810	306,443

(3款) 民生費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度		31,290,034,000	30,269,772,050	33,211,000	987,050,950
5 年 度		33,190,773,000	32,389,182,900	191,294,000	610,296,100
対前 年度	増減額	1,900,739,000	2,119,410,850	158,083,000	△ 376,754,850
	増減率	6.1	7.0	476.0	

支出済額は323億8,918万円で歳出総額の31.2%に当たり、前年度に比べ21億1,941万円(7.0%)増加している。これは主に、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業で減少したものの、生活困窮者自立支援事業、私立保育所等運営費などで増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は1億9,129万円で、能登半島地震災害救助費の負担金補助及び交付金(被災者住宅修理支援金8,206万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目 名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		4年度	5年度	
生活困窮者自立支援事業 (社会福祉総務費)	生活支援給付金(非課税世帯)	1,392,003	2,203,045	811,041
介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業 (社会福祉総務費)	介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援金	0	409,741	409,741
介護給付・訓練等給付事業 (障害者自立支援費)	介護給付・訓練等給付費	4,453,727	4,859,096	405,369
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業 (児童福祉総務費)	子育て世帯生活支援特別給付金	282,337	155,239	△ 127,097
私立保育所等運営費 (保育所運営費)	認定こども園施設型給付費	3,568,605	4,011,013	442,408

(4 款) 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度		8,200,939,000	7,486,655,530	257,560,000	456,723,470
5 年 度		9,371,454,000	8,316,427,357	337,179,000	717,847,643
対前 年度	増減額	1,170,515,000	829,771,827	79,619,000	261,124,173
	増減率	14.3	11.1	30.9	

支出済額は 83 億 1,642 万円で歳出総額の 8.0%に当たり、前年度に比べ 8 億 2,977 万円 (11.1%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業で減少したものの、斎場整備事業や病院事業管理費で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 3 億 3,717 万円で、能登半島地震災害廃棄物処理事業の委託料(被災家屋等解体・撤去処理業務委託料 2 億 1,600 万円、災害廃棄物収集運搬処理業務委託料 1 億 343 万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 (目 名)	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		4 年度	5 年度	
病院事業管理費 (保健衛生総務費)	病院事業会計繰出金	274,808	438,406	163,598
新型コロナウイルスワクチン 接種事業 (予防費)	個別接種委託料	721,055	411,090	△ 309,964
斎場整備事業 (環境衛生費)	斎場建設工事	128,288	680,316	552,028

(5 款) 労 働 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度		139,101,000	133,855,898	0	5,245,102
5 年 度		185,624,000	145,006,359	35,266,000	5,351,641
対前 年度	増減額	46,523,000	11,150,461	35,266,000	106,539
	増減率	33.4	8.3	皆増	

支出済額は 1 億 4,500 万円で歳出総額の 0.1%に当たり、前年度に比べ 1,115 万円 (8.3%) 増加している。これは主に、勤労者福祉事業で減少したものの、雇用対策事業で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 3,526 万円で、雇用対策事業の委託料(ウェブサイト構築・運営業務委託料)である。

(6 款) 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度		3,968,961,000	3,455,549,097	435,282,000	78,129,903
5 年 度		4,761,118,000	3,634,516,040	933,685,000	192,916,960
対前 年度	増減額	792,157,000	178,966,943	498,403,000	114,787,057
	増減率	20.0	5.2	114.5	

支出済額は 36 億 3,451 万円で歳出総額の 3.5%に当たり、前年度に比べ 1 億 7,896 万円 (5.2%)増加している。これは主に、水田農業推進事業で減少したものの、農地渇水・高温対策事業や林道大町鉢畑線整備事業で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 9 億 3,368 万円で、水田農業推進事業の負担金補助及び交付金(強い農業づくり総合支援交付金 2 億 5,272 万円)、土地改良事業の負担金補助及び交付金(県営経営体育成基盤整備事業負担金 2 億 3,977 万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		4年度	5年度	
農地渇水・高温対策事業 (農業総務費)	農業経営継続支援金	0	172,007	172,007
水田農業推進事業 (農業振興費)	農業経営所得安定対策緊急 助成事業補助金	228,860	116,852	△ 112,007
土地改良事業 (農地費)	県営経営体育成基盤整備事 業負担金	587,010	527,311	△ 59,699
林道大町鉢畑線整備事業 (林道整備事業費)	林道開設工事	84,275	178,029	93,754

(7款) 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	8,617,376,000	6,550,132,161	39,866,000	2,027,377,839
5 年 度	5,946,871,000	5,077,875,785	617,425,000	251,570,215
対前 年度	増減額 △ 2,670,505,000	△ 1,472,256,376	577,559,000	△ 1,775,807,624
	増減率 △ 31.0	△ 22.5	著増	

支出済額は 50 億 7,787 万円で歳出総額の 4.9%に当たり、前年度に比べ 14 億 7,225 万円 (22.5%)減少している。これは主に、エネルギー価格高騰支援金で皆増となったものの、新型コロナウイルス感染症経済対策費で減少したことによるものである。預託金の支出済額は 8 億 2,948 万円で、商工費全体の 16.3%を占めており、前年度を 0.8 ポイント下回っている。

なお、翌年度繰越額は 6 億 1,742 万円で、雪国文化村リゾート推進事業の工事請負費(施設整備工事 4 億 7,910 万円)、令和 6 年能登半島地震経済対策費の負担金補助及び交付金(被災事業者復旧・復興支援金 1 億 1,805 万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

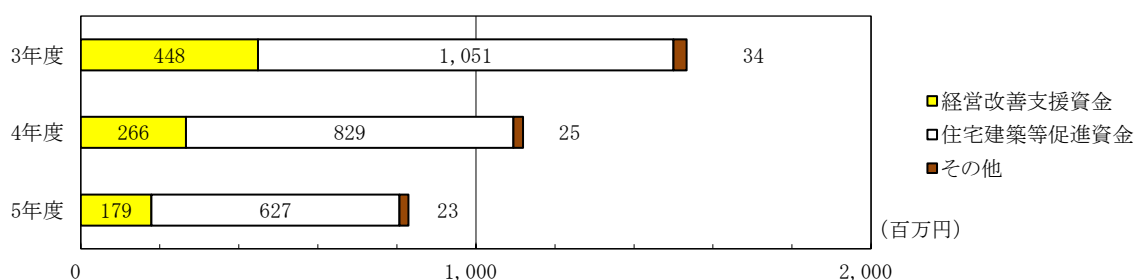
事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		4年度	5年度	
新型コロナウイルス感染症経済 対策費 (商工振興費)	事業者経営支援金	2,609,322	67,894	△ 2,541,428
エネルギー価格高騰支援金 (商工振興費)	エネルギー価格高騰支援金	0	1,385,944	1,385,944
新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金給付事業(商工振興費)	感染症拡大防止協力金	520,591	0	△ 520,591
観光施設等管理事業 (観光交流費)	施設解体工事	482,727	736,642	253,914

預託金の支出済額は、次のとおりである。

(単位：千円)

名 称	3 年 度	4 年 度 (a)	5 年 度 (b)	増減額 (b)－(a)
地方産業育成資金	7,000	10,000	12,800	2,800
中小企業振興資金	3,663	1,869	388	△ 1,481
工場移転特別資金	2,672	1,971	1,270	△ 701
経営改善支援資金	448,397	265,928	178,767	△ 87,161
経営力強化資金	20,237	10,985	8,813	△ 2,172
住宅建築等促進資金	1,051,240	828,636	627,447	△ 201,189
計	1,533,209	1,119,389	829,485	△ 289,904

預託金は前年度に比べ 2 億 8,990 万円 (25.9%) 減少している。これは、融資利用額が減少しているためである。



(8 款) 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	15,583,043,000	13,190,045,738	1,305,236,000	1,087,761,262
5 年 度	14,393,060,000	12,944,831,468	1,179,969,000	268,259,532
対前 年度	増減額 △ 1,189,983,000	△ 245,214,270	△ 125,267,000	△ 819,501,730
	増減率 △ 7.6	△ 1.9	△ 9.6	

支出済額は 129 億 4,483 万円で歳出総額の 12.5% に当たり、前年度に比べ 2 億 4,521 万円 (1.9%) 減少している。これは主に、道路維持費で増加したものの、除雪費や道路整備事業で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 11 億 7,996 万円で、橋梁維持費の工事請負費 (橋梁修繕工事 2 億 8,379 万円)、道路整備事業の工事請負費 (側溝改良工事 2 億 2,930 万円) などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 (目 名)	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		4 年 度	5 年 度	
道路維持費 (道路維持費)	災害防止対策工事	868,782	1,129,907	261,125
道路整備事業 (道路新設改良費)	歩道新設等工事	1,561,967	1,425,739	△ 136,228
除雪費 (除雪費)	市道除排雪委託料	3,656,592	3,288,129	△ 368,462

(9 款) 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	2,971,709,000	2,906,209,448	0	65,499,552
5 年 度	3,028,172,000	2,939,089,407	39,276,000	49,806,593
対前 年度	増減額	56,463,000	32,879,959	39,276,000
	増減率	1.9	1.1	皆増

支出済額は29億3,908万円で歳出総額の2.8%に当たり、前年度に比べ3,287万円(1.1%)増加している。これは主に、消防施設整備事業や災害対策費で減少したものの、常備消防費で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は3,927万円で、消防施設整備事業の備品購入費(消防用備品購入費2,211万円)、災害対策費の委託料(ハザードマップ更新業務委託料801万円)などである。

(10 款) 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	10,998,426,000	9,758,426,875	559,007,000	680,992,125
5 年 度	10,797,648,000	9,390,090,676	790,949,000	616,608,324
対前 年度	増減額	△ 200,778,000	△ 368,336,199	231,942,000
	増減率	△ 1.8	△ 3.8	41.5

支出済額は93億9,009万円で歳出総額の9.1%に当たり、前年度に比べ3億6,833万円(3.8%)減少している。これは主に、中学校給食室改修事業や小学校給食室改修事業で皆増となったものの、私立幼稚園等教育振興事業で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は7億9,094万円で、中学校大規模改造事業の工事請負費(学校整備工事3億7,804万円)、三和区小学校統合事業の工事請負費(学校整備工事1億6,697万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 (目 名)	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		4 年 度	5 年 度	
私立幼稚園等教育振興事業 (私学振興費等)	認定こども園施設整備 事業補助金	672,555	4,073	△ 668,482
小学校給食室改修事業 (学校建設費)	学校整備工事	0	126,388	126,388
中学校給食室改修事業 (学校建設費)	学校整備工事	0	202,914	202,914
公民館管理運営費 (公民館費)	屋上防水工事	156,465	264,696	108,231

(11 款) 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度		486,521,000	352,133,260	105,272,000	29,115,740
5 年 度		1,002,086,000	700,067,180	257,761,000	44,257,820
対前 年度	増減額	515,565,000	347,933,920	152,489,000	15,142,080
	増減率	106.0	98.8	144.9	

支出済額は7億6万円で歳出総額の0.7%に当たり、前年度に比べ3億4,793万円(98.8%)増加している。主な支出は、道路橋梁災害復旧費や農地、農業用施設災害復旧費の災害復旧工事などである。

なお、翌年度繰越額は2億5,776万円で、道路橋梁災害復旧費の工事請負費(災害復旧工事1億592万円)、小学校災害復旧費の需用費(営繕修繕料3,599万円)である。

(12 款) 公 債 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	不 用 額
4 年 度		17,720,039,000	17,716,118,118	3,920,882
5 年 度		14,002,395,000	13,998,463,631	3,931,369
対前 年度	増減額	△ 3,717,644,000	△ 3,717,654,487	10,487
	増減率	△ 21.0	△ 21.0	

支出済額は139億9,846万円で、歳出総額の13.5%に当たり、前年度に比べ37億1,765万円(21.0%)減少している。これは主に、令和4年度において予算措置していた第三セクター等改革推進債の借換分の減などにより、地方債元金償還費で36億5,796万円(21.1%)減少したことによるものである。

公債費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
地方債元金償還費	13,842,020,396	13,824,504,890	17,352,678,748	13,694,714,320
地 方 債 利 子	548,431,357	435,655,547	363,223,650	303,556,090
一時借入金等利子	1,232,617	214,434	215,720	193,221

(13 款) 諸支出金

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	不 用 額
4 年 度		1,000	0	1,000
5 年 度		1,000	0	1,000
対前 年度	増減額	0	0	0
	増減率	0	—	

支出済額は、前年度同様に0円であった。

(14 款) 予 備 費

(単位：円・％)

区 分		当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額
4 年 度		100,000,000	140,000,000	240,000,000	153,770,000	86,230,000	86,230,000
5 年 度		100,000,000	548,884,000	648,884,000	500,958,000	147,926,000	147,926,000
対前 年度	増減額	0	408,884,000	408,884,000	347,188,000	61,696,000	61,696,000
	増減率	0	292.1	170.4	225.8	71.5	

充用額は 5 億 95 万円で、前年度に比べ 3 億 4,718 万円(225.8%)増加している。主な要因は、能登半島地震により道路橋梁等の施設の災害復旧費や避難所開設等の災害救助費が増加したことによるものである。

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名	充用額	内 訳						
		需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	工 事 請負費	負担金補助及び交付金	扶助費
財産管理費	256	256						
鉄道駅舎等管理運営費	4,532	4,532						
八千浦交流施設はまぐみ管理運営費	8,899	8,899						
私立保育所等運営費	69,767			69,767				
災害弔慰・見舞事業	8,598		5					8,593
能登半島地震災害救助費	51,652	3,527	24,067		761		23,297	
能登半島地震災害廃棄物処理事業	13,884			13,884				
勤労者福祉施設管理運営費	2,584	2,584						
農地渇水・高温対策事業	14,324	928	110			1,474	11,812	
観光施設等管理事業	25,168	25,168						
観光物産センター管理運営費	812	500				312		
災害対策費	1,634	1,634						
小学校施設管理費	2,200	2,200						
小学校管理事務費	200	200						
中学校施設管理費	800	800						
中学校管理事務費	200	200						
水族博物館管理運営費	373			373				
くるみ家族園災害復旧費	38,291					38,291		
農地、農業用施設災害復旧費	81,332			14,447		66,885		
林業用施設災害復旧費	19,597					19,597		
漁港災害復旧費	3,552			1,947		1,605		
道路橋梁災害復旧費	101,913			16,678		85,235		
河川災害復旧費	2,849					2,849		
都市施設災害復旧費	2,200					2,200		
小学校災害復旧費	4,500	4,500						
中学校災害復旧費	4,000	4,000						
体育施設災害復旧費	333	333						
図書館災害復旧費	350	350						
観光施設災害復旧費	27,482			1,030		26,452		
上越文化会館災害復旧費	2,595	2,595						
レインボーセンター災害復旧費	1,804	1,804						
教育プラザ災害復旧費	350	350						
市民プラザ災害復旧費	3,927	3,927						
計	500,958	69,287	24,182	118,126	761	244,900	35,109	8,593

(3) 財 産

(7) 公有財産

① 土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が 2,110 万 6,285.28 ㎡、建物が 107 万 5,641.65 ㎡である。当年度中における土地・建物の増減異動状況は次のとおりであり、土地は 2 万 2,948.77 ㎡増加、建物は 3,010.05 ㎡減少している。

(土 地)

(単位：㎡・円)

区 分	4 年度末 現 在 高	決算年度中		5 年度末	
		増 加	減 少	現在高	価 格
行政財産	15,498,210.74	59,736.51	69,234.23	15,488,713.02	87,730,955,203
普通財産	5,585,125.77	55,378.38	22,931.89	5,617,572.26	11,510,965,168
計	21,083,336.51	115,114.89	92,166.12	21,106,285.28	99,241,920,371

(建 物)

(単位：㎡・円)

区 分		4 年度末 現 在 高	決算年度中		5 年度末	
			増 加	減 少	現在高	価 格
行政財産	木 造	83,173.35	65.52	495.44	82,743.43	128,270,578,221
	非木造	954,690.28	2,017.67	7,810.45	948,897.50	
	計	1,037,863.63	2,083.19	8,305.89	1,031,640.93	
普通財産	木 造	13,009.83	495.44	224.89	13,280.38	4,319,287,660
	非木造	27,778.24	6,755.35	3,813.25	30,720.34	
	計	40,788.07	7,250.79	4,038.14	44,000.72	
合 計		1,078,651.70	9,333.98	12,344.03	1,075,641.65	132,589,865,881

② 山 林

山林の年度末現在高は、面積が 661 万 9,824.14 ㎡、当年度中の増減はなかった。

立木の年度末推定蓄積量は 34 万 2,997 ㎡で、当年度中に 2,919 ㎡増加した。

区 分	4 年度末 現 在 高	決算年度中		5 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山 林 (㎡)	6,619,824.14	0	0	6,619,824.14
立 木 (㎡)	340,078.00	2,919.00	0	342,997.00

③ 物 権

物権の年度末現在高は、地上権が 66 万 7,350.05 ㎡、地役権が 323.96 ㎡、温泉権が 14 件で、当年度中の増減はなかった。

④ 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は著作権の 1 件で、当年度中の増減はなかった。

⑤ 有価証券

有価証券の年度末現在額は 14 億 341 万円 (15 社及び社債券) で、当年度中に 1 億 8,441 万円減少した。これは主に、ネクストリゾート上越 (株) で 9,132 万円、社債券で 1 億 4,100 万円増加したものの、J-ホールディングス (株) で 4 億 1,074 万円減少したことによるものである。

⑥ 出資による権利

出資金の年度末現在高は6億6,976万円（29団体）で、当年度中に1億5,310万円減少している。これは主に、（公財）雪だるま財団の解散により1億5,100万円減少したことによるものである。

(イ) 物 品

車両及び取得単価100万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

（単位：台・個）

区 分	4年度末 現在高	決算年度中		5年度末 現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	795	27	20	802
庁用器具類（美術工芸品を含む）	892	27	26	893
事 務 用 器 具 類	24	2	5	21
船 車 及 び 同 用 具 類	161	10	37	134
標 本 及 び 見 本 品 類	5	0	0	5
教 養 及 び 体 育 用 品 類	293	3	4	292
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械 類	45	1	0	46
測 量 測 定 観 測 器 械 類	13	0	0	13
農 業 及 び 建 設 用 機 械 類	5	0	0	5
諸 機 械 類	93	2	3	92
雑 品	5	6	0	11
計	2,331	78	95	2,314

(ウ) 債 権

債権の年度末現在額は12億3,789万円で、当年度中に1,239万円増加している。その増減の内容は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	4年度末 現在額	決算年度中		5年度末 現在額
		増 加	減 少	
個人市民税(特別徴収分)	1,225,504,535	1,237,898,816	1,225,504,535	1,237,898,816

(エ) 基 金

基金の年度末現在高は、18基金の137億8,307万円であり、当年度中に15億2,901万円減少している。これは主に、減債基金で2億8,510万円、ふるさと上越応援基金で9,658万円、頸城区における浄化槽整備基金の新設で5,083万円増加したものの、財政調整基金で19億5,759万円減少したことによるものである。

なお、地方財政法第7条の規定に基づき、前年度に生じた歳入歳出の決算剰余金の2分の1を下らない金額を財政調整基金に積み立てており、剰余金の処理は適正であった。

年度中の増減は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年度末 現 在 高	決算年度中		5 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	7,598,598,572	2,849,095,311	4,806,686,000	5,641,007,883
減 債 基 金	44,025,191	285,101,558	0	329,126,749
火 力 発 電 所 立 地 関 連 地 域 振 興 基 金	155,323,325	3,072	116,748	155,209,649
社会福祉施設整備基金	450,730,340	1,231,103	0	451,961,443
住宅新築資金等基金	0	0	0	0
ふるさと保全基金	10,200,000	0	0	10,200,000
肉 用 繁 殖 牛 貸 付 事 業 基 金	6,027,841	0	0	6,027,841
奨 学 基 金	137,612,000	24,244,300	24,244,300	137,612,000
災 害 対 策 基 金	14,131,259	279	100,000	14,031,538
上越学生寮奨学基金	200,000,000	39,822,344	39,822,344	200,000,000
まちづくり基金	2,276,850,424	874,000	874,000	2,276,850,424
地 域 振 興 基 金	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
歴 史 的 建 造 物 等 整 備 支 援 基 金	22,905,013	29,610,537	0	52,515,550
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	2,413,000	0	2,100,000	313,000
水族博物館整備運営基金	100,697,837	18,072,661	50,547,031	68,223,467
定住促進奨学基金	200,000,000	18,550,056	18,550,056	200,000,000
ふるさと上越応援基金	92,576,180	189,160,515	92,575,000	189,161,695
頸 城 区 に お け る 浄 化 槽 整 備 基 金	0	52,828,839	1,998,000	50,830,839
計	15,312,090,982	3,508,594,575	5,037,613,479	13,783,072,078

(オ) 工 作 物

軌道の年度末現在高は 2,059 万円、索道の年度末現在高は 641 万円、照明装置の年度末現在高は 216 万円であり、鉄塔やぐらは撤去により年度末現在高は 0 円となっている。

年度中の増減は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	数 量	取得価格	4 年度末 現 在 高	決算年度中		5 年度末 現 在 高
				増 加	減 少	
軌 道 (金谷山スノーボブスレー)	900m	79,500,000	21,306,000	0	715,500	20,590,500
索 道 (金谷山第 2 リフト)	265m	64,106,000	6,410,600	0	0	6,410,600
照 明 装 置 (金谷山夜間照明灯)	11 個	10,848,563	2,169,712	0	0	2,169,712
鉄 塔 や ぐ ら (風力発電施設)	1 基	203,129,850	139,729,985	0	139,729,985	0

3 特別会計

(1) 国民健康保険

この事業は、被用者保険等に参加していない 75 歳未満の市民を対象とする国民健康保険事業を的確に運営し、加入者に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査等を実施し、加入者の健康維持・増進を図ることを目的としている。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
16,476,241,833	16,335,294,381	140,947,452

決算額は、歳入 164 億 7,624 万円、歳出 163 億 3,529 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 1 億 4,094 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 1 億 3,061 万円の黒字となっている。なお、一般会計から 11 億 2,421 万円、国民健康保険財政調整基金から 1 億 1,323 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	17,367,834,000	17,506,042,427	16,798,410,158	71,358,433	636,273,836	96.7	96.0
5 年 度	16,721,786,000	17,103,453,476	16,476,241,833	56,313,976	570,897,667	98.5	96.3
対前 年度	増減額	△ 646,048,000	△ 402,588,951	△ 322,168,325	△ 15,044,457	△ 65,376,169	
	増減率	△ 3.7	△ 2.3	△ 1.9	△ 21.1	△ 10.3	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 167 億 2,178 万円に対し、収入済額は 164 億 7,624 万円で、主に県支出金や繰越金が減となったことにより、前年度に比べ 3 億 2,216 万円(1.9%)減少している。収入未済額 5 億 7,089 万円及び不納欠損額 5,631 万円の主なものは、国民健康保険税である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年度		5 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	2,914,220,316	17.3	2,837,192,133	17.2	△ 77,028,183	△ 2.6
2. 使用料及び手数料	1,302,424	0.0	1,281,930	0.0	△ 20,494	△ 1.6
3. 国 庫 支 出 金	135,000	0.0	216,000	0.0	81,000	60.0
4. 県 支 出 金	12,467,816,705	74.2	12,332,684,871	74.9	△ 135,131,834	△ 1.1
5. 財 産 収 入	18,251	0.0	18,250	0.0	△ 1	△ 0.0
6. 繰 入 金	1,241,155,342	7.4	1,237,445,918	7.5	△ 3,709,424	△ 0.3
7. 繰 越 金	112,652,577	0.7	10,329,872	0.1	△ 102,322,705	△ 90.8
8. 諸 収 入	61,109,543	0.4	57,072,859	0.3	△ 4,036,684	△ 6.6
9. 市 債	0	0	0	0	0	-
計	16,798,410,158	100	16,476,241,833	100	△ 322,168,325	△ 1.9

国民健康保険税の収納実績と滞納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年課税分	2,829,384,000	2,723,838,606	3,700	105,541,694	96.3	96.0
滞納繰越分	632,288,854	113,353,527	55,963,945	462,971,382	17.9	16.2
計	3,461,672,854	2,837,192,133	55,967,645	568,513,076	82.0	80.5

不納欠損処分の実施状況は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項(3年経過による消滅)	地方税法第15条の7 第5項(直ちに消滅)	地方税法第18条 第1項(時効消滅)	計
人 数	117	3	274	394 (360)
金 額	20,900,802	2,991,257	32,075,586	55,967,645

()内の人数は実人数

収納実績の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	3,913,007,849	3,114,362,297	95,564,850	703,080,702	79.6
4年度	3,619,138,687	2,914,220,316	71,269,925	633,648,446	80.5
5年度	3,461,672,854	2,837,192,133	55,967,645	568,513,076	82.0

収納率は現年課税分 96.3%(前年度比 0.3 ポイント増加)、滞納繰越分 17.9%(前年度比 1.7 ポイント増加)であり、総体では 82.0%と前年度より 1.5 ポイント増加している。

収納率は二次元コード決済などの納税環境の整備もあり引き続き向上しており、また、収入未済額も減少してきている。今後も負担の公平性や収入確保の面からも引き続き収納率の向上や滞納の解消に取り組まれない。

③ 歳 出

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4 年 度		17,367,834,000	16,788,080,286	0	579,753,714
5 年 度		16,721,786,000	16,335,294,381	0	386,491,619
対前 年度	増減額	△ 646,048,000	△ 452,785,905	0	△ 193,262,095
	増減率	△ 3.7	△ 2.7	-	

予算現額 167 億 2,178 万円に対し、支出済額は 163 億 3,529 万円であり、保険給付費や国民健康保険事業費納付金などの減により、前年度に比べ 4 億 5,278 万円(2.7%)減少している。

保険給付費は、被保険者数の減少により、前年度に比べて 2 億 1,143 万円(1.7%)減少している。

保健事業では、感染症予防対策を講じながら、特定健康診査の受診率向上や特定保健指導等に取り組んだ。今後も引き続き、健康の維持・増進と医療費抑制を目指し、各取組を進められたい。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	4 年度		5 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	183,552,068	1.1	171,671,900	1.1	△ 11,880,168	△ 6.5
2. 保 険 給 付 費	12,263,747,654	73.1	12,052,316,804	73.8	△ 211,430,850	△ 1.7
3. 国民健康保険事業費納付金	4,024,520,919	24.0	3,873,577,796	23.7	△ 150,943,123	△ 3.8
4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	－
5. 保 健 事 業 費	174,958,099	1.0	181,182,373	1.1	6,224,274	3.6
6. 基 金 積 立 金	56,345,000	0.3	5,184,000	0.0	△ 51,161,000	△ 90.8
7. 公 債 費	0	0	0	0	0	－
8. 諸 支 出 金	84,956,546	0.5	51,361,508	0.3	△ 33,595,038	△ 39.5
9. 予 備 費	0	0	0	0	0	－
計	16,788,080,286	100	16,335,294,381	100	△ 452,785,905	△ 2.7

④ 財 産

国民健康保険特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 物 品

車両の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	4 年度末現在高	決 算 年 度 中		5 年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	2	0	0	2

(イ) 基 金

基金は 518 万円を積み立てた。これは、令和 4 年度決算剰余金などを積み立てたものである。また、1 億 6,323 万円を取り崩し、事業費に充てている。

内訳は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年度末現在高	決 算 年 度 中		5 年度末現在高
		増 加	減 少	
国民健康保険財政調整基金	965,187,516	5,184,000	163,231,000	807,140,516

(2) 診療所

この事業は、地域住民の健康を保持し、安心して生活することができるよう地域医療を確保することを目的として、牧区、柿崎区、吉川区、清里区において常設診療所(4か所)を開設している。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
357,566,921	357,566,921	0

決算額は、歳入歳出ともに3億5,756万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は0円である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても0円である。

なお、一般会計から9,418万円、国民健康保険特別会計から2,762万円を繰り入れている。

② 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4年度	420,733,000	375,535,191	375,535,191	0	89.3	100
5年度	409,390,000	357,566,921	357,566,921	0	87.3	100
対前年度	増減額	△ 11,343,000	△ 17,968,270	△ 17,968,270	-	
	増減率	△ 2.7	△ 4.8	△ 4.8	-	

予算現額4億939万円に対し、収入済額は3億5,756万円となっており、診療収入などが減少したことにより、前年度に比べ1,796万円減少している。なお、調定額に対し全額収納されている。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度		5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 診療収入	231,015,361	61.5	213,366,048	59.7	△ 17,649,313	△ 7.6
2. 使用料及び手数料	1,569,413	0.4	1,503,292	0.4	△ 66,121	△ 4.2
3. 県支出金	1,726,000	0.5	1,704,000	0.5	△ 22,000	△ 1.3
4. 財産収入	94,444	0.0	69,208	0.0	△ 25,236	△ 26.7
5. 繰入金	115,954,222	30.9	121,808,725	34.1	5,854,503	5.0
6. 諸収入	25,175,751	6.7	19,115,648	5.3	△ 6,060,103	△ 24.1
計	375,535,191	100	357,566,921	100	△ 17,968,270	△ 4.8

③ 歳 出

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4 年 度		420,733,000	375,535,191	0	45,197,809
5 年 度		409,390,000	357,566,921	0	51,823,079
対前 年度	増減額	△ 11,343,000	△ 17,968,270	0	6,625,270
	増減率	△ 2.7	△ 4.8	-	

予算現額 4 億 939 万円に対し、支出済額は 3 億 5,756 万円であり、総務費において報酬が減少したことなどにより、前年度に比べ 1,796 万円減少している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年度		5 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	284,734,873	75.8	272,647,937	76.3	△ 12,086,936	△ 4.2
2. 医 業 費	76,403,231	20.3	70,670,695	19.8	△ 5,732,536	△ 7.5
3. 公 債 費	14,397,087	3.8	14,248,289	4.0	△ 148,798	△ 1.0
4. 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	-
5. 予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	375,535,191	100	357,566,921	100	△ 17,968,270	△ 4.8

④ 財 産

診療所特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 公有財産

○ 土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が 1 万 1,037.09 ㎡、建物が 2,586.42 ㎡であり、当年度中における異動はなかった。

(土 地)

(単位：㎡・円)

区 分	4 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		5 年度末	
		増 加	減 少	現 在 高	価 格
行政財産	11,037.09	0	0	11,037.09	29,712,732

(建 物)

(単位：㎡・円)

区 分		4 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		5 年度末	
			増 加	減 少	現 在 高	価 格
行政 財産	木 造	1,518.79	0	0	1,518.79	172,357,627
	非木造	1,067.63	0	0	1,067.63	
	計	2,586.42	0	0	2,586.42	172,357,627

(イ) 物 品

車両及び取得単価 100 万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台・個)

区 分	4 年度末現在高	決 算 年 度 中		5 年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	3	0	0	3
事 務 用 器 具 類	5	1	1	5
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械 類	52	2	0	54
計	60	3	1	62

※4 年度末の数値を修正

(ウ) 基 金

基金の年度末現在高は 5 万円で、増減の内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年度末現在高	決 算 年 度 中		5 年度末現在高
		増 加	減 少	
診 療 所 財 政 調 整 基 金	54,407	1	0	54,408

(3) 介護保険

この事業は、第 8 期介護保険事業計画・第 9 期高齢者福祉計画に基づき、要介護状態になることを予防するための事業を実施し、高齢者の健康維持・増進を図るとともに、要介護状態にある人には、有する能力に応じて自立した日常生活が営めるよう介護サービスの給付を目的としている。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
24, 223, 857, 415	23, 704, 012, 652	519, 844, 763

決算額は、歳入 242 億 2,385 万円、歳出 237 億 401 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 5 億 1,984 万円の黒字である。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支でも 5,470 万円の黒字である。なお、一般会計から 34 億 8,194 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	23,792,296,000	23,753,555,716	23,728,470,771	5,231,064	19,853,881	99.7	99.9
5 年 度	24,019,814,000	24,242,559,763	24,223,857,415	3,700,353	15,001,995	100.8	99.9
対前 年度	増減額 227,518,000	489,004,047	495,386,644	△ 1,530,711	△ 4,851,886		
	増減率 1.0	2.1	2.1	△ 29.3	△ 24.4		

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 240 億 1,981 万円に対し、収入済額は 242 億 2,385 万円であり、前年度に比べ 4 億 9,538 万円(2.1%)増加している。これは、繰越金で 3 億 7,905 万円(440.3%)、県支出金で 7,776 万円(2.3%)増加したことなどによるものである。収入未済額 1,500 万円及び不納欠損額 370 万円の内容は、主に保険料である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	4 年度		5 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 保 険 料	4,882,409,247	20.6	4,899,680,733	20.2	17,271,486	0.4
2. 使用料及び手数料	761,660	0.0	1,628,840	0.0	867,180	113.9
3. 国 庫 支 出 金	5,690,307,001	24.0	5,711,609,033	23.6	21,302,032	0.4
4. 支払基金交付金	6,158,872,786	26.0	6,145,580,000	25.4	△ 13,292,786	△ 0.2
5. 県 支 出 金	3,366,915,463	14.2	3,444,682,233	14.2	77,766,770	2.3
6. 財 産 収 入	15,676	0.0	14,918	0.0	△ 758	△ 4.8
7. 繰 入 金	3,540,751,735	14.9	3,553,638,639	14.7	12,886,904	0.4
8. 繰 越 金	86,086,481	0.4	465,137,565	1.9	379,051,084	440.3
9. 諸 収 入	2,350,722	0.0	1,885,454	0.0	△ 465,268	△ 19.8
計	23,728,470,771	100	24,223,857,415	100	495,386,644	2.1

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年 度 分	4,892,278,600	4,891,204,470	0	1,074,130	100.0	99.9
滞納繰越分	26,062,881	8,476,263	3,700,353	13,886,265	32.5	27.4
計	4,918,341,481	4,899,680,733	3,700,353	14,960,395	99.6	99.5

不納欠損額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	元年度以前 賦課分	2 年度賦課分	3 年度賦課分	4 年度賦課分	5 年度賦課分	計
不納 人数	27	81	73	0	0	181(117)
欠損 金額	476,650	849,700	2,374,003	0	0	3,700,353

()内の人数は年度の重複を解消した実人数

収納実績の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年 度	4,904,760,398	4,883,829,619	6,823,687	14,107,092	99.6
4 年 度	4,907,478,592	4,882,409,247	5,231,064	19,838,281	99.5
5 年 度	4,918,341,481	4,899,680,733	3,700,353	14,960,395	99.6

収納率は現年度分 100.0%(前年度比 0.1 ポイント増加)、滞納繰越分 32.5%(前年度比 5.1 ポイント増加)であり、総体では 99.6%(前年度比 0.1 ポイント増加)となっている。

介護保険料に係る時効は 2 年である。なお、元年度以前の賦課分は、分納等により時効が中断されていたものである。

③ 歳 出

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4 年 度		23,792,296,000	23,263,333,206	0	528,962,794
5 年 度		24,019,814,000	23,704,012,652	0	315,801,348
対前 年度	増減額	227,518,000	440,679,446	0	△ 213,161,446
	増減率	1.0	1.9	-	

予算現額 240 億 1,981 万円に対し、支出済額は 237 億 401 万円であり、前年度に比べ 4 億 4,067 万円(1.9%)増加している。これは主に、基金積立金、諸支出金が増加したことによるものである。

地域支援事業では、住民組織等との連携による地域支え合い事業を一層推進したほか、要介護者には能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、サービスの提供に取り組んだ。今後も引き続き、健康寿命の延伸と給付費抑制を目指し、各取組を進められたい。

認定状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	要支援	要介護	計
4 年度	3, 113	9, 449	12, 562
5 年度	3, 168	9, 271	12, 439
増 減	55	△178	△123

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	4 年度		5 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	366, 710, 340	1. 6	383, 063, 489	1. 6	16, 353, 149	4. 5
2. 保 険 給 付 費	21, 678, 650, 082	93. 2	21, 753, 146, 714	91. 8	74, 496, 632	0. 3
3. 地域支援事業費	992, 017, 922	4. 3	1, 038, 840, 209	4. 4	46, 822, 287	4. 7
4. 基 金 積 立 金	55, 115, 000	0. 2	232, 583, 701	1. 0	177, 468, 701	322. 0
5. 諸 支 出 金	170, 839, 862	0. 7	296, 378, 539	1. 3	125, 538, 677	73. 5
6. 予 備 費	0	0	0	0	0	－
計	23, 263, 333, 206	100	23, 704, 012, 652	100	440, 679, 446	1. 9

④ 財 産

介護保険特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 物 品

車両の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	4 年度末現在高	決 算 年 度 中		5 年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	24	1	0	25

(4) 基 金

基金は、2 億 3, 258 万円を積み立てた。これは、令和 4 年度決算剰余金などを積み立てたものである。また、事業費に充てるため 7, 169 万円を取り崩している。

(単位：円)

区 分	4 年度末現在高	決 算 年 度 中		5 年度末現在高
		増 加	減 少	
介護保険財政調整基金	754, 180, 361	232, 583, 701	71, 697, 000	915, 067, 062

(4) 後期高齢者医療

この事業は、75 歳以上の高齢期における適切な医療を確保するとともに、健康診査等を実施し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的としている。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
2, 454, 922, 393	2, 406, 755, 693	48, 166, 700

決算額は歳入 24 億 5,492 万円、歳出 24 億 675 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 4,816 万円の黒字である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支でも 1,049 万円の黒字となっている。なお、一般会計から 5 億 3,810 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4 年 度	2, 374, 154, 000	2, 373, 747, 084	2, 368, 554, 895	1, 281, 500	3, 910, 689	99. 8	99. 8
5 年 度	2, 459, 462, 000	2, 457, 837, 226	2, 454, 922, 393	1, 296, 000	1, 618, 833	99. 8	99. 9
対前 年度	増減額 85, 308, 000	84, 090, 142	86, 367, 498	14, 500	△ 2, 291, 856		
	増減率 3. 6	3. 5	3. 6	1. 1	△ 58. 6		

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 24 億 5,946 万円に対し、収入済額は 24 億 5,492 万円であり、前年度に比べ 8,636 万円増加している。収入未済額 161 万円及び不納欠損額 129 万円は、後期高齢者医療保険料である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年度		5 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	1, 802, 475, 005	76. 1	1, 868, 879, 456	76. 1	66, 404, 451	3. 7
2. 使用料及び手数料	105, 700	0. 0	107, 200	0. 0	1, 500	1. 4
3. 繰 入 金	517, 200, 281	21. 8	538, 100, 016	21. 9	20, 899, 735	4. 0
4. 繰 越 金	36, 290, 300	1. 5	37, 670, 800	1. 5	1, 380, 500	3. 8
5. 諸 収 入	12, 483, 609	0. 5	10, 164, 921	0. 4	△ 2, 318, 688	△ 18. 6
計	2, 368, 554, 895	100	2, 454, 922, 393	100	86, 367, 498	3. 6

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年 度 分	1,864,183,700	1,866,804,600	0	△ 2,620,900	100.1	100.0
滞納繰越分	7,610,589	2,074,856	1,296,000	4,239,733	27.3	18.1
計	1,871,794,289	1,868,879,456	1,296,000	1,618,833	99.8	99.7

収納実績の推移は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3 年 度	1,728,057,910	1,725,440,412	1,216,604	1,400,894	99.8
4 年 度	1,807,667,194	1,802,475,005	1,281,500	3,910,689	99.7
5 年 度	1,871,794,289	1,868,879,456	1,296,000	1,618,833	99.8

収納率は、現年度分 100.1％(前年度比 0.1 ポイント増加)、滞納繰越分 27.3％(前年度比 9.2 ポイント増加)、総体では 99.8％(前年度比 0.1 ポイント増加)となっている。なお、現年度分収入未済額の△262 万円は、還付未済額が収入未済額を上回ることによるものである。

引き続き、新規加入者に対する口座振替手続の勧奨や新規未納者への制度説明など、滞納解消へ向けた取組を進め、収納率の向上を図られたい。

③ 歳 出

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4 年 度	2,374,154,000	2,330,884,095	0	43,269,905
5 年 度	2,459,462,000	2,406,755,693	0	52,706,307
対前 年度	増減額 85,308,000	75,871,598	0	9,436,402
	増減率 3.6	3.3	-	

予算現額 24 億 5,946 万円に対し、支出済額は 24 億 675 万円であり、前年度に比べ 7,587 万円増加している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	45,618,802	2.0	43,218,074	1.8	△ 2,400,728	△ 5.3
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,280,945,493	97.9	2,359,647,319	98.0	78,701,826	3.5
3. 諸 支 出 金	4,319,800	0.2	3,890,300	0.2	△ 429,500	△ 9.9
計	2,330,884,095	100	2,406,755,693	100	75,871,598	3.3

(5) 工業用水道事業清算

この事業は、令和 4 年度末をもって廃止となった地方公営企業法の適用を受ける工業用水道事業及び同事業会計を引き継いで、関連収入支出の清算処理を行うことを目的としている。

なお、この会計は令和 5 年度限りの設置である。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
147, 273, 710	147, 273, 710	0

決算額は、歳入歳出ともに 1 億 4,727 万円で、歳入歳出差引額は 0 円である。

② 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度	147, 277, 000	147, 273, 710	147, 273, 710	0	100. 0	100

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年度	
	決算額	構成比
1. 財 産 収 入	28, 142, 544	19. 1
2. 諸 収 入	119, 131, 166	80. 9
計	147, 273, 710	100

③ 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額
5 年 度	147, 277, 000	147, 273, 710	3, 290

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年度	
	決算額	構成比
1. 工業用水道事業清算費	147, 273, 710	100
計	147, 273, 710	100

④ 財 産

工業用水道事業清算特別会計の所有する財産は、次のとおりである。なお、決算年度中の増加は、工業用水道事業から引き継いだものである。

(7) 公有財産

○ 土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、ともに 0 m²となり、清算は終了した。

(土 地)

(単位：m²・円)

区 分	4 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		5 年度末	
		増 加	減 少	現 在 高	価 格
普 通 財 産	0	316.00	316.00	0	0

(建 物)

(単位：m²・円)

区 分		4 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		5 年度末	
			増 加	減 少	現 在 高	価 格
普通 財産	木 造	0	0	0	0	0
	非木造	0	15.08	15.08	0	
	計	0	15.08	15.08	0	

(イ) 物 品

取得単価 100 万円以上の物品の年度末現在高は 0 となり、清算は終了した。

(単位：台)

区 分	4 年度末現在高	決 算 年 度 中		5 年度末現在高
		増 加	減 少	
諸 機 械 類	0	3	3	0
計	0	3	3	0

4 むすび

令和5年度は、人口減少と少子高齢化社会の本格的な到来などの社会経済環境を踏まえ、当市の現状と課題を整理するとともに、多くの市民の意見を聴取・反映して策定した当市のまちづくりの最上位計画である第7次総合計画、その下支えや財源の裏付けとなる第7次行政改革推進計画や第3次財政計画、第4次定員管理計画の計画初年度であり、将来都市像である「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」の実現に向けた新たなまちづくりの起点の年として、計画に基づく政策・施策の各種取組を進めてきた。

他方、長期化する物価高の影響のほか、昨夏の少雨と高温の影響による干ばつ被害や局地的な豪雨による農地の崩落被害、令和6年1月に発生した能登半島地震の被害など喫緊の課題への対応が求められたことから、様々な施策や事業を展開しながら、市民生活への支援や災害復旧に努めてきたところである。

その結果である各会計の決算状況はこれまで述べたとおりであるが、一般会計又は決算統計に基づく普通会計を中心に、いくつかのポイントについて触れることとする。

まず、一般会計におけるポイントであるが、主な歳入について、自主財源の根幹を成す市税は、当初予算を下回ったものの、前年度に比べて増加した。これは主に、税目別の現年課税分において、市民税では、法人市民税が大手事業所の申告納税額の減少により減となったものの、個人市民税が総所得金額の増加により増となったこと、また、固定資産税では、土地が地価下落の影響により減少したものの、家屋が新・増築分の増加により増となったことや償却資産が大手事業所の新規投資により増となったことなどによるものであり、これら主要な税目の増加により、市税全体では前年度に比べ2.5%、7億8,381万円増の319億5,282万円となった。

市債の新規発行額は、上越斎場整備事業で5億7,950万円増加したものの、第三セクター等改革推進債の借換による借換債が32億9,408万円減少したことなどにより、前年度に比べ33.8%減の65億6,444万円となった。

市債の発行は、年度間の財政負担を平準化し、世代間の負担の公平性を確保する意義もあるが、発行に当たっては、これまでと同様に必要性を十分精査するとともに、優良な市債の活用による将来負担の軽減に努めていただきたい。

このほか、一般会計における債務負担行為現在高は、観光施設整備工事や工業団地整備事業などにより、前年度に比べ27億462万円(16.7%)増の188億8,060万円となった。また、日々の収

支を適正に管理し、運用したことなどにより、一時的な現金不足を補う一時借入金が生じていない。引き続き、的確な資金の管理と運用を通じて、財政負担の軽減に努めていただきたい。

一般会計の収入未済額については、4.0%減の11億7,024万円となった。厳しさを増す社会経済情勢の中、安定した収入の確保は必ずしも容易ではないが、収入未済額の抑制は市の財政運営に寄与することを踏まえ、引き続き、現年課税分の確実な納付を促進するとともに、きめ細かな納税相談などを通じて、滞納案件への早期の対応・解消を図りながら、収納率の向上に努めていただきたい。また、不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と収納確保のため、個々の状況を十分調査した上で適切な対応に努めていただきたい。

歳出については、決算統計の分析によれば、義務的経費は、人件費が3億8,770万円、公債費が4億1,374万円それぞれ減となったものの、生活支援給付金事業の増などにより扶助費が14億5,254万円増加したことから、前年度に比べ6億5,109万円(1.4%)の増となった。また、投資的経費は、普通建設事業費において、新上越斎場の整備などにより、前年度に比べ8億4,132万円(9.7%)の増となった。その他経費では、財政調整基金積立金などの増により積立金が増加した一方、補助費等や貸付金が、それぞれ減額したことから、前年度に比べ1億2,742万円(0.3%)の減となった。

これらの結果、決算統計に基づく普通会計ベースの歳出は前年度に比べ1.3%増の1,029億4,937万円、歳入は0.4%増の1,080億4,959万円となった。実質収支では41億6,963万円の黒字となったものの、単年度収支では15億2,825万円の赤字となった。また、財政調整基金からの取崩しなどを調整した実質単年度収支は前年度より15億7,254万円減少し、17億4,301万円の赤字となった。

なお、一般会計における翌年度繰越額はすべて繰越明許費で、前年度と比べて17億8,563万円(64.7%)増の45億4,445万円となっている。

令和5年2月に策定した第3次財政計画と一般会計との比較では、歳入歳出それぞれの計画値(令和5年度当初予算額)947億9,314万円に対し、歳入では約140億円上回る決算額1,087億6,736万円、歳出では約89億円上回る決算額1,036億6,714万円となり、いずれも計画値を上回ったが、これは主に物価高騰等に対する各種支援事業や災害対応によるものである。なお、令和5年度末の財政調整基金残高は、56億4,100万円となり、計画値71億9,614万円を約15億円下回っている状況である。

物価高騰への対応や災害復旧などの特別な要因により歳出が増加しているのは承知しているものの、実質単年度収支が2年連続で赤字となり、その額が増大していること、また、財政調整基金残高が計画値を下回っている現状について懸念しているところである。

主な財政指標を見ると、財政力指数(3か年平均)は、令和4年度より0.009ポイント低下して0.576となり、経常収支比率は前年度より2.2ポイント改善し92.4%となった。また、実質公債費比率(3か年平均)は前年度と比べて0.3ポイント改善し10.9%に、将来負担比率は2.8ポイント改善し58.6%となった。このうち、実質公債費比率が低下した主な要因としては、借換債が減少したことによるものである。

当市では、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、以前の日常生活を取り戻しつつある中、新たなまちづくりを進める第一歩を踏み出すとともに、物価高騰に伴う市民生活の各種支援事業や対策、災害への対応にも取り組んできた。

今後は、時代の転換期を迎えている昨今の状況を踏まえつつ、これまでの価値観や常識にとらわれないような視点を持つことも重要となっている。デジタル化の進展や脱炭素社会への転換、SDGsの理念や視点などを考慮しながら、人口減少や少子化の影響による各分野における担い手、人材の不足への対応のほか、社会保障に係る経費や老朽化が進むインフラ・公共施設の維持・更新経費の増加への対応、激甚化・頻発化する自然災害への対策等がより一層求められる。

持続可能なまちづくりに向けて、新たなまちづくりの羅針盤となる第7次総合計画の5つの基本目標に基づく政策・施策の各種取組を進めるとともに、計画的な財政運営により財政の健全性を保ちつつ、持続可能な行財政運営の基盤の確立を図る中で、市民の暮らしをしっかりと守り、その質の向上を図るための行政サービスを提供することによって、市民が希望を持ちながら、快適で幸せな暮らしを実現できるよう、今後も全職員が総力を挙げて着実に取組を進めることを願うものである。

令和5年度上越市定額運用基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金
 同 上越市奨学基金
 同 上越学生寮奨学基金
 同 上越市定住促進奨学基金

第2 審査の期間

令和6年7月11日から令和6年8月21日まで

第3 審査の方法

基金運用状況報告書を審査した。

第4 審査の結果

定額運用基金の運用状況報告書の計数は正確であると認めた。

なお、各基金の運用状況は、次のとおりである。

1 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金

本基金は、農業者に肉用繁殖雌牛を一定期間無償で貸し付け、肉用牛の生産振興に資するために設けられたもので、当年度の年度末現在高は602万円であり、その内訳は、現金が9千円、貸付金が601万円である。当年度中の運用状況は、返還実績はなく、貸付頭数の変更もなく、年度末現在は7頭となっている。

(単位：円)

区 分	4年度末 現在高	財産の増減		運用状況		5年度末 現在高
		繰入額	繰出額	増	減	
基 金	6,027,841	0	0	0	0	6,027,841
内 訳	現 金	9,141	0	0	0	9,141
	貸付金	(7) 6,018,700		(0) 0	(0) 0	(7) 6,018,700

()内の数値は、頭数を表す。

2 上越市奨学基金

本基金は、奨学金を貸し付けることにより、育英事業の効果的推進を図るために設けられたもので、当年度の年度末現在高は1億3,761万円であり、その内訳は、現金が6,007万円、貸付金が7,753万円である。当年度中の運用状況は、33人に1,354万円を貸し付け、71人から1,070万円が返還されており、年度末現在の貸付人数は99人となっている。

(単位：円)

区 分	4年度末 現在高	財産の増減		運用状況		5年度末 現在高
		繰入額	繰出額	増	減	
基 金	137,612,000	0	0	24,244,300	24,244,300	137,612,000
内 訳	現 金	62,910,700	0	10,704,300	13,540,000	60,075,000
	貸付金	(104) 74,701,300		13,540,000	10,704,300	(99) 77,537,000

()内の数値は、人数を表す。

3 上越学生寮奨学基金

本基金は、学業及び人物ともに優秀な上越地域出身の大学生、大学院生等を支援し、有為な人材を育成するために設けられたもので、当年度の年度末現在高は 2 億円であり、その内訳は、現金が 4,028 万円、貸付金が 1 億 5,971 万円である。当年度中の運用状況は、25 人に 1,939 万円を貸し付け、76 人から 2,043 万円が返還されており、年度末現在の貸付人数は 98 人となっている。

(単位：円)

区 分	4 年度末 現 在 高	財産の増減		運用状況		5 年度末 現 在 高
		繰入額	繰出額	増	減	
基 金	200,000,000	0	0	39,822,344	39,822,344	200,000,000
内 訳	現 金	39,245,720	0	20,432,344	19,390,000	40,288,064
	貸付金	(101) 160,754,280		19,390,000	20,432,344	(98) 159,711,936

()内の数値は、人数を表す。

4 上越市定住促進奨学基金

本基金は、市内に居住し市外の大学等に通学する学生を支援し、将来にわたる定住を促すために設けられたもので、当年度の年度末現在高は 2 億円であり、その内訳は、現金が 832 万円、有価証券が 1 億 5,000 万円、貸付金が 4,167 万円である。なお、有価証券の利子は、一般会計の歳入とされている。

当年度中の運用状況は、40 人に 1,352 万円を貸し付けて、51 人から 283 万円が返還され、33 人の 218 万円を免除しているが、免除額については一般会計から繰り入れている。年度末現在の貸付人数は 96 人となっている。

(単位：円)

区 分	4 年度末 現 在 高	財産の増減		運用状況		5 年度末 現 在 高
		繰入額	繰出額	増	減	
基 金	200,000,000	2,188,467	0	16,361,589	18,550,056	200,000,000
内 訳	現 金	16,818,556	2,188,467	2,837,890	13,523,699	8,321,214
	有価証券	150,000,000	0	0	0	150,000,000
	貸付金	(78) 33,181,444		13,523,699	(返還)2,837,890 (免除)2,188,467	(96) 41,678,786

()内の数値は、人数を表す。

審 查 資 料

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		108,767,362,477	27,978,079	108,739,384,398
特 別 会 計		43,659,862,272	5,266,065,298	38,393,796,974
内 訳	国 民 健 康 保 険	16,476,241,833	1,124,214,918	15,352,026,915
	診 療 所	357,566,921	121,808,725	235,758,196
	介 護 保 険	24,223,857,415	3,481,941,639	20,741,915,776
	後 期 高 齢 者 医 療	2,454,922,393	538,100,016	1,916,822,377
	工業用水道事業清算	147,273,710	0	147,273,710
計		152,427,224,749	5,294,043,377	147,133,181,372

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を示す。

総括表

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
103,667,139,923	5,238,441,298	98,428,698,625	5,100,222,554	10,310,685,773
42,950,903,357	55,602,079	42,895,301,278	708,958,915	△ 4,501,504,304
16,335,294,381	55,602,079	16,279,692,302	140,947,452	△ 927,665,387
357,566,921	0	357,566,921	0	△ 121,808,725
23,704,012,652	0	23,704,012,652	519,844,763	△ 2,962,096,876
2,406,755,693	0	2,406,755,693	48,166,700	△ 489,933,316
147,273,710	0	147,273,710	0	0
146,618,043,280	5,294,043,377	141,323,999,903	5,809,181,469	5,809,181,469

第 2 表

一 般 会 計 財 源

(自主財源及び依存

財 源 別 区 分		決 算 額		
		3 年 度	4 年 度	5 年 度
自 主 財 源	市 税	30,080,989,236	31,169,003,934	31,952,823,708
	分 担 金 及 び 負 担 金	340,412,804	271,861,659	239,416,686
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,669,782,514	1,559,673,154	1,636,695,382
	財 産 収 入	494,071,485	290,286,380	348,008,865
	寄 附 金	43,139,399	127,784,091	268,380,340
	繰 入 金	2,612,774,802	3,770,017,312	5,051,866,679
	繰 越 金	4,817,449,399	6,241,413,123	5,993,791,291
	諸 収 入	4,133,348,990	3,366,810,772	3,010,196,588
	計	44,191,968,629	46,796,850,425	48,501,179,539
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,072,722,226	1,078,235,667	1,087,484,556
	利 子 割 交 付 金	16,765,000	8,173,000	5,869,000
	配 当 割 交 付 金	138,782,000	118,328,000	134,854,000
	株式等譲渡所得割交付金	146,887,000	82,532,000	145,174,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	534,375,000	528,823,000	456,495,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,732,976,000	4,868,373,000	4,838,458,000
	ゴルフ場利用税交付金	22,354,643	22,262,672	21,156,064
	環 境 性 能 割 交 付 金	74,658,000	73,810,000	90,642,000
	国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	26,727,000	27,615,000	27,458,000
	地 方 特 例 交 付 金	651,736,000	212,528,000	203,829,000
	地 方 交 付 税	24,553,699,000	24,040,032,000	24,142,945,000
	交通安全対策特別交付金	21,826,000	20,197,000	18,243,000
	国 庫 支 出 金	18,691,025,766	15,823,239,140	15,492,605,973
	県 支 出 金	7,387,823,418	7,971,246,148	7,036,521,345
	市 債	9,033,711,000	9,917,834,000	6,564,448,000
	計	67,106,068,053	64,793,228,627	60,266,182,938
合 計		111,298,036,682	111,590,079,052	108,767,362,477

(注) 指数は令和2年度を基準年度とした。(以下同じ)

別年度比較表

財源別年度比較表)

(単位：円・%)

指 数			構 成 比 率		
3 年 度	4 年 度	5 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
97	101	103	27.0	27.9	29.4
105	84	74	0.3	0.2	0.2
102	95	100	1.5	1.4	1.5
92	54	65	0.4	0.3	0.3
127	375	788	0.0	0.1	0.2
71	103	138	2.3	3.4	4.6
109	142	136	4.3	5.6	5.5
89	72	65	3.7	3.0	2.8
96	101	105	39.7	41.9	44.6
102	102	103	1.0	1.0	1.0
86	42	30	0.0	0.0	0.0
157	134	153	0.1	0.1	0.1
149	84	148	0.1	0.1	0.1
170	168	145	0.5	0.5	0.4
108	111	111	4.3	4.4	4.4
115	114	109	0.0	0.0	0.0
121	119	146	0.1	0.1	0.1
95	98	98	0.0	0.0	0.0
324	106	101	0.6	0.2	0.2
114	112	112	22.1	21.5	22.2
95	88	80	0.0	0.0	0.0
55	47	46	16.8	14.2	14.2
109	118	104	6.6	7.1	6.5
103	113	75	8.1	8.9	6.0
87	84	78	60.3	58.1	55.4
90	90	88	100	100	100

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1. 市 税	31,824,228,000	28.5	32,839,390,558	29.8	103.2
	2. 地 方 譲 与 税	1,101,402,000	1.0	1,087,484,556	1.0	98.7
	3. 利 子 割 交 付 金	7,200,000	0.0	5,869,000	0.0	81.5
	4. 配 当 割 交 付 金	117,441,000	0.1	134,854,000	0.1	114.8
	5. 株式等譲渡所得割交付金	37,300,000	0.0	145,174,000	0.1	389.2
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	450,529,000	0.4	456,495,000	0.4	101.3
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,754,888,000	4.3	4,838,458,000	4.4	101.8
	8. ゴルフ場利用税交付金	23,000,000	0.0	21,156,064	0.0	92.0
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	88,057,000	0.1	90,642,000	0.1	102.9
	10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,615,000	0.0	27,458,000	0.0	99.4
	11. 地 方 特 例 交 付 金	204,123,000	0.2	203,829,000	0.2	99.9
	12. 地 方 交 付 税	23,559,135,000	21.1	24,142,945,000	21.9	102.5
	13. 交通安全対策特別交付金	19,300,000	0.0	18,243,000	0.0	94.5
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	258,722,000	0.2	247,764,736	0.2	95.8
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,653,945,000	1.5	1,671,112,704	1.5	101.0
	16. 国 庫 支 出 金	16,240,697,000	14.6	15,492,605,973	14.1	95.4
	17. 県 支 出 金	7,670,019,000	6.9	7,036,521,345	6.4	91.7
	18. 財 産 収 入	294,981,000	0.3	348,480,625	0.3	118.1
	19. 寄 附 金	323,222,000	0.3	268,380,340	0.2	83.0
	20. 繰 入 金	5,109,920,000	4.6	5,051,866,679	4.6	98.9
	21. 繰 越 金	5,993,791,000	5.4	5,993,791,291	5.4	100.0
	22. 諸 収 入	3,025,019,000	2.7	3,370,836,386	3.1	111.4
	23. 市 債	8,805,748,000	7.9	6,564,448,000	6.0	74.5
	計	111,590,282,000	100	110,057,806,257	100	98.6
国 民 健 康 保 険	1. 国 民 健 康 保 険 税	2,779,712,000	16.6	3,461,672,854	20.2	124.5
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,553,000	0.0	1,281,930	0.0	82.5
	3. 国 庫 支 出 金	1,000	0.0	216,000	0.0	著増
	4. 県 支 出 金	12,627,025,000	75.5	12,332,684,871	72.1	97.7
	5. 財 産 収 入	19,000	0.0	18,250	0.0	96.1
	6. 繰 入 金	1,250,697,000	7.5	1,237,445,918	7.2	98.9
	7. 繰 越 金	10,329,000	0.1	10,329,872	0.1	100.0
	8. 諸 収 入	52,449,000	0.3	59,803,781	0.3	114.0
	9. 市 債	1,000	0.0	0	0	0
	計	16,721,786,000	100	17,103,453,476	100	102.3

歳 入 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合
31,952,823,708	29.4	100.4	97.3	116,671,346	97.1	0.4	769,895,504	65.8	2.3
1,087,484,556	1.0	98.7	100						
5,869,000	0.0	81.5	100						
134,854,000	0.1	114.8	100						
145,174,000	0.1	389.2	100						
456,495,000	0.4	101.3	100						
4,838,458,000	4.4	101.8	100						
21,156,064	0.0	92.0	100						
90,642,000	0.1	102.9	100						
27,458,000	0.0	99.4	100						
203,829,000	0.2	99.9	100						
24,142,945,000	22.2	102.5	100						
18,243,000	0.0	94.5	100						
239,416,686	0.2	92.5	96.6	1,777,500	1.5	0.7	6,570,550	0.6	2.7
1,636,695,382	1.5	99.0	97.9	1,135,265	0.9	0.1	33,282,057	2.8	2.0
15,492,605,973	14.2	95.4	100						
7,036,521,345	6.5	91.7	100						
348,008,865	0.3	118.0	99.9				471,760	0.0	0.1
268,380,340	0.2	83.0	100						
5,051,866,679	4.6	98.9	100						
5,993,791,291	5.5	100.0	100						
3,010,196,588	2.8	99.5	89.3	613,091	0.5	0.0	360,026,707	30.8	10.7
6,564,448,000	6.0	74.5	100						
108,767,362,477	100	97.5	98.8	120,197,202	100	0.1	1,170,246,578	100	1.1
2,837,192,133	17.2	102.1	82.0	55,967,645	99.4	1.6	568,513,076	99.6	16.4
1,281,930	0.0	82.5	100						
216,000	0.0	著増	100						
12,332,684,871	74.9	97.7	100						
18,250	0.0	96.1	100						
1,237,445,918	7.5	98.9	100						
10,329,872	0.1	100.0	100						
57,072,859	0.3	108.8	95.4	346,331	0.6	0.6	2,384,591	0.4	4.0
0	0	0	-						
16,476,241,833	100	98.5	96.3	56,313,976	100	0.3	570,897,667	100	3.3

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割合
診療所	1. 診 療 収 入	221,500,000	54.1	213,366,048	59.7	96.3
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,729,000	0.4	1,503,292	0.4	86.9
	3. 県 支 出 金	1,003,000	0.2	1,704,000	0.5	169.9
	4. 財 産 収 入	61,000	0.0	69,208	0.0	113.5
	5. 繰 入 金	169,533,000	41.4	121,808,725	34.1	71.8
	6. 諸 収 入	15,564,000	3.8	19,115,648	5.3	122.8
	計	409,390,000	100	357,566,921	100	87.3
介護保険	1. 保 険 料	4,887,944,000	20.3	4,918,341,481	20.3	100.6
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,294,000	0.0	1,628,840	0.0	125.9
	3. 国 庫 支 出 金	5,584,098,000	23.2	5,711,609,033	23.6	102.3
	4. 支 払 基 金 交 付 金	6,116,822,000	25.5	6,145,580,000	25.4	100.5
	5. 県 支 出 金	3,356,709,000	14.0	3,444,682,233	14.2	102.6
	6. 財 産 収 入	15,000	0.0	14,918	0.0	99.5
	7. 繰 入 金	3,607,402,000	15.0	3,553,638,639	14.7	98.5
	8. 繰 越 金	465,137,000	1.9	465,137,565	1.9	100.0
	9. 諸 収 入	393,000	0.0	1,927,054	0.0	490.3
	計	24,019,814,000	100	24,242,559,763	100	100.9
後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	1,869,313,000	76.0	1,871,794,289	76.2	100.1
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	100,000	0.0	107,200	0.0	107.2
	3. 繰 入 金	539,447,000	21.9	538,100,016	21.9	99.8
	4. 繰 越 金	37,671,000	1.5	37,670,800	1.5	100.0
	5. 諸 収 入	12,931,000	0.5	10,164,921	0.4	78.6
	計	2,459,462,000	100	2,457,837,226	100	99.9
工水清算	1. 財 産 収 入	28,142,000	19.1	28,142,544	19.1	100.0
	2. 諸 収 入	119,135,000	80.9	119,131,166	80.9	100.0
	計	147,277,000	100	147,273,710	100	100.0

歳 入 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合
213,366,048	59.7	96.3	100						
1,503,292	0.4	86.9	100						
1,704,000	0.5	169.9	100						
69,208	0.0	113.5	100						
121,808,725	34.1	71.8	100						
19,115,648	5.3	122.8	100						
357,566,921	100	87.3	100						
4,899,680,733	20.2	100.2	99.6	3,700,353	100	0.1	14,960,395	99.7	0.3
1,628,840	0.0	125.9	100						
5,711,609,033	23.6	102.3	100						
6,145,580,000	25.4	100.5	100						
3,444,682,233	14.2	102.6	100						
14,918	0.0	99.5	100						
3,553,638,639	14.7	98.5	100						
465,137,565	1.9	100.0	100						
1,885,454	0.0	479.8	97.8				41,600	0.3	2.2
24,223,857,415	100	100.8	99.9	3,700,353	100	0.0	15,001,995	100	0.1
1,868,879,456	76.1	100.0	99.8	1,296,000	100	0.1	1,618,833	100	0.1
107,200	0.0	107.2	100						
538,100,016	21.9	99.8	100						
37,670,800	1.5	100.0	100						
10,164,921	0.4	78.6	100						
2,454,922,393	100	99.8	99.9	1,296,000	100	0.1	1,618,833	100	0.1
28,142,544	19.1	100.0	100						
119,131,166	80.9	100.0	100						
147,273,710	100	100.0	100						

第 4 表

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1. 議 会 費	425,457,000	0.4	413,582,608	0.4	97.2
	2. 総 務 費	14,337,697,000	12.8	13,718,006,512	13.2	95.7
	3. 民 生 費	33,190,773,000	29.7	32,389,182,900	31.2	97.6
	4. 衛 生 費	9,371,454,000	8.4	8,316,427,357	8.0	88.7
	5. 労 働 費	185,624,000	0.2	145,006,359	0.1	78.1
	6. 農 林 水 産 業 費	4,761,118,000	4.3	3,634,516,040	3.5	76.3
	7. 商 工 費	5,946,871,000	5.3	5,077,875,785	4.9	85.4
	8. 土 木 費	14,393,060,000	12.9	12,944,831,468	12.5	89.9
	9. 消 防 費	3,028,172,000	2.7	2,939,089,407	2.8	97.1
	10. 教 育 費	10,797,648,000	9.7	9,390,090,676	9.1	87.0
	11. 災 害 復 旧 費	1,002,086,000	0.9	700,067,180	0.7	69.9
	12. 公 債 費	14,002,395,000	12.5	13,998,463,631	13.5	100.0
	13. 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0	0
	14. 予 備 費	147,926,000	0.1	0	0	0
	計	111,590,282,000	100	103,667,139,923	100	92.9
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	178,800,000	1.1	171,671,900	1.1	96.0
	2. 保 険 給 付 費	12,365,801,000	74.0	12,052,316,804	73.8	97.5
	3. 国民健康保険事業費納付金	3,873,581,000	23.2	3,873,577,796	23.7	100.0
	4. 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0	0
	5. 保 健 事 業 費	210,763,000	1.3	181,182,373	1.1	86.0
	6. 基 金 積 立 金	5,184,000	0.0	5,184,000	0.0	100
	7. 公 債 費	1,000	0.0	0	0	0
	8. 諸 支 出 金	57,688,000	0.3	51,361,508	0.3	89.0
	9. 予 備 費	29,967,000	0.2	0	0	0
	計	16,721,786,000	100	16,335,294,381	100	97.7
診 療 所	1. 総 務 費	307,100,000	75.0	272,647,937	76.3	88.8
	2. 医 業 費	87,039,000	21.3	70,670,695	19.8	81.2
	3. 公 債 費	14,250,000	3.5	14,248,289	4.0	100.0
	4. 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0	0
	5. 予 備 費	1,000,000	0.2	0	0	0
	計	409,390,000	100	357,566,921	100	87.3
介 護 保 険	1. 総 務 費	403,782,000	1.7	383,063,489	1.6	94.9
	2. 保 険 給 付 費	21,981,323,000	91.5	21,753,146,714	91.8	99.0
	3. 地 域 支 援 事 業 費	1,065,616,000	4.4	1,038,840,209	4.4	97.5
	4. 基 金 積 立 金	232,584,000	1.0	232,583,701	1.0	100.0
	5. 諸 支 出 金	297,611,000	1.2	296,378,539	1.3	99.6
	6. 予 備 費	38,898,000	0.2	0	0	0
	計	24,019,814,000	100	23,704,012,652	100	98.7
後 期 高 齢 者 医 療	1. 総 務 費	46,573,000	1.9	43,218,074	1.8	92.8
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 金	2,408,216,000	97.9	2,359,647,319	98.0	98.0
	3. 諸 支 出 金	4,673,000	0.2	3,890,300	0.2	83.3
	計	2,459,462,000	100	2,406,755,693	100	97.9
清 工 算 水	1. 工業用水道事業清算費	147,277,000	100	147,273,710	100	100.0
	計	147,277,000	100	147,273,710	100	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通 次 繰越額	繰越明許費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
						11,874,392	0.4	2.8
	161,653,000		161,653,000	3.6	1.1	458,037,488	13.6	3.2
	191,294,000		191,294,000	4.2	0.6	610,296,100	18.1	1.8
	337,179,000		337,179,000	7.4	3.6	717,847,643	21.2	7.7
	35,266,000		35,266,000	0.8	19.0	5,351,641	0.2	2.9
	933,685,000		933,685,000	20.5	19.6	192,916,960	5.7	4.1
	617,425,000		617,425,000	13.6	10.4	251,570,215	7.4	4.2
	1,179,969,000		1,179,969,000	26.0	8.2	268,259,532	7.9	1.9
	39,276,000		39,276,000	0.9	1.3	49,806,593	1.5	1.6
	790,949,000		790,949,000	17.4	7.3	616,608,324	18.2	5.7
	257,761,000		257,761,000	5.7	25.7	44,257,820	1.3	4.4
						3,931,369	0.1	0.0
						1,000	0.0	100
						147,926,000	4.4	100
	4,544,457,000		4,544,457,000	100	4.1	3,378,685,077	100	3.0
						7,128,100	1.8	4.0
						313,484,196	81.1	2.5
						3,204	0.0	0.0
						1,000	0.0	100
						29,580,627	7.7	14.0
						0	0	0
						1,000	0.0	100
						6,326,492	1.6	11.0
						29,967,000	7.8	100
						386,491,619	100	2.3
						34,452,063	66.5	11.2
						16,368,305	31.6	18.8
						1,711	0.0	0.0
						1,000	0.0	100
						1,000,000	1.9	100
						51,823,079	100	12.7
						20,718,511	6.6	5.1
						228,176,286	72.3	1.0
						26,775,791	8.5	2.5
						299	0.0	0.0
						1,232,461	0.4	0.4
						38,898,000	12.3	100
						315,801,348	100	1.3
						3,354,926	6.4	7.2
						48,568,681	92.1	2.0
						782,700	1.5	16.7
						52,706,307	100	2.1
						3,290	100	0.0
						3,290	100	0.0

第 5 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	収	入	済	額
		3 年 度	4 年 度	5 年 度	
一般 会 計	1. 市 税	30,080,989,236	31,169,003,934	31,952,823,708	
	2. 地 方 譲 与 税	1,072,722,226	1,078,235,667	1,087,484,556	
	3. 利 子 割 交 付 金	16,765,000	8,173,000	5,869,000	
	4. 配 当 割 交 付 金	138,782,000	118,328,000	134,854,000	
	5. 株式等譲渡所得割交付金	146,887,000	82,532,000	145,174,000	
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	534,375,000	528,823,000	456,495,000	
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,732,976,000	4,868,373,000	4,838,458,000	
	8. ゴルフ場利用税交付金	22,354,643	22,262,672	21,156,064	
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	74,658,000	73,810,000	90,642,000	
	10. 国有提供施設等所在市町村 村 助 成 交 付 金	26,727,000	27,615,000	27,458,000	
	11. 地 方 特 例 交 付 金	651,736,000	212,528,000	203,829,000	
	12. 地 方 交 付 税	24,553,699,000	24,040,032,000	24,142,945,000	
	13. 交通安全対策特別交付金	21,826,000	20,197,000	18,243,000	
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	340,412,804	271,861,659	239,416,686	
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,669,782,514	1,559,673,154	1,636,695,382	
	16. 国 庫 支 出 金	18,691,025,766	15,823,239,140	15,492,605,973	
	17. 県 支 出 金	7,387,823,418	7,971,246,148	7,036,521,345	
	18. 財 産 収 入	494,071,485	290,286,380	348,008,865	
	19. 寄 附 金	43,139,399	127,784,091	268,380,340	
	20. 繰 入 金	2,612,774,802	3,770,017,312	5,051,866,679	
	21. 繰 越 金	4,817,449,399	6,241,413,123	5,993,791,291	
	22. 諸 収 入	4,133,348,990	3,366,810,772	3,010,196,588	
	23. 市 債	9,033,711,000	9,917,834,000	6,564,448,000	
	計	111,298,036,682	111,590,079,052	108,767,362,477	
国民 健 康 保 険	1. 国 民 健 康 保 険 税	3,114,362,297	2,914,220,316	2,837,192,133	
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,419,979	1,302,424	1,281,930	
	3. 国 庫 支 出 金	3,616,000	135,000	216,000	
	4. 県 支 出 金	12,734,400,697	12,467,816,705	12,332,684,871	
	5. 財 産 収 入	17,707	18,251	18,250	
	6. 繰 入 金	1,235,455,427	1,241,155,342	1,237,445,918	
	7. 繰 越 金	141,595,284	112,652,577	10,329,872	
	8. 諸 収 入	52,664,193	61,109,543	57,072,859	
	9. 市 債	0	0	0	
	計	17,283,531,584	16,798,410,158	16,476,241,833	

入 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
97	101	103	27.0	27.9	29.4	100.7	100.2	100.4	96.7	97.1	97.3
102	102	103	1.0	1.0	1.0	99.9	100.5	98.7	100	100	100
86	42	30	0.0	0.0	0.0	103.2	88.8	81.5	100	100	100
157	134	153	0.1	0.1	0.1	152.7	108.2	114.8	100	100	100
149	84	148	0.1	0.1	0.1	409.2	160.3	389.2	100	100	100
170	168	145	0.5	0.5	0.4	99.8	98.1	101.3	100	100	100
108	111	111	4.3	4.4	4.4	102.3	103.6	101.8	100	100	100
115	114	109	0.0	0.0	0.0	103.5	102.6	92.0	100	100	100
121	119	146	0.1	0.1	0.1	112.9	102.0	102.9	100	100	100
95	98	98	0.0	0.0	0.0	95.0	103.3	99.4	100	100	100
324	106	101	0.6	0.2	0.2	100.1	100.1	99.9	100	100	100
114	112	112	22.1	21.5	22.2	105.9	101.8	102.5	100	100	100
95	88	80	0.0	0.0	0.0	111.9	100.5	94.5	100	100	100
105	84	74	0.3	0.2	0.2	99.7	91.4	92.5	95.8	96.0	96.6
102	95	100	1.5	1.4	1.5	95.8	96.9	99.0	97.8	97.7	97.9
55	47	46	16.8	14.2	14.2	91.2	95.8	95.4	100	100	100
109	118	104	6.6	7.1	6.5	77.4	88.1	91.7	100	100	100
92	54	65	0.4	0.3	0.3	103.9	99.9	118.0	99.9	99.8	99.9
127	375	788	0.0	0.1	0.2	156.4	111.0	83.0	100	100	100
71	103	138	2.3	3.4	4.6	99.5	99.0	98.9	100	100	100
109	142	136	4.3	5.6	5.5	100.0	100.0	100.0	100	100	100
89	72	65	3.7	3.0	2.8	103.1	96.2	99.5	92.3	90.6	89.3
103	113	75	8.1	8.9	6.0	84.9	86.8	74.5	100	100	100
90	90	88	100	100	100	96.8	97.5	97.5	98.7	98.8	98.8
99	93	91	18.0	17.3	17.2	103.5	100.0	102.1	79.6	80.5	82.0
90	83	81	0.0	0.0	0.0	72.5	70.2	82.5	100	100	100
15	1	1	0.0	0.0	0.0	100.0	著増	著増	100	100	100
102	99	98	73.7	74.2	74.9	97.6	95.4	97.7	100	100	100
19	19	19	0.0	0.0	0.0	104.2	101.4	96.1	100	100	100
91	91	91	7.1	7.4	7.5	99.8	102.5	98.9	100	100	100
77	61	6	0.8	0.7	0.1	100.0	100.0	100.0	100	100	100
110	127	119	0.3	0.4	0.3	85.4	109.6	108.8	95.1	95.7	95.4
-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-
100	97	95	100	100	100	98.7	96.7	98.5	95.6	96.0	96.3

第 5 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	収	入	済	額
		3 年 度	4 年 度	5 年 度	
診療所	1. 診 療 収 入	250,851,511	231,015,361	213,366,048	
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,703,845	1,569,413	1,503,292	
	3. 県 支 出 金	7,087,000	1,726,000	1,704,000	
	4. 財 産 収 入	79,499	94,444	69,208	
	5. 繰 入 金	100,687,935	115,954,222	121,808,725	
	6. 諸 収 入	27,419,623	25,175,751	19,115,648	
	国 庫 支 出 金	6,059,000	-	-	
	計	393,888,413	375,535,191	357,566,921	
介護保険	1. 保 険 料	4,883,829,619	4,882,409,247	4,899,680,733	
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	922,300	761,660	1,628,840	
	3. 国 庫 支 出 金	5,787,687,596	5,690,307,001	5,711,609,033	
	4. 支 払 基 金 交 付 金	6,092,664,000	6,158,872,786	6,145,580,000	
	5. 県 支 出 金	3,399,030,133	3,366,915,463	3,444,682,233	
	6. 財 産 収 入	7,901	15,676	14,918	
	7. 繰 入 金	3,498,855,322	3,540,751,735	3,553,638,639	
	8. 繰 越 金	325,441,717	86,086,481	465,137,565	
	9. 諸 収 入	1,861,194	2,350,722	1,885,454	
	計	23,990,299,782	23,728,470,771	24,223,857,415	
後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	1,725,440,412	1,802,475,005	1,868,879,456	
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	98,200	105,700	107,200	
	3. 繰 入 金	508,577,702	517,200,281	538,100,016	
	4. 繰 越 金	3,379,801	36,290,300	37,670,800	
	5. 諸 収 入	7,371,895	12,483,609	10,164,921	
	計	2,244,868,010	2,368,554,895	2,454,922,393	
工水清算	1. 財 産 収 入	-	-	28,142,544	
	2. 諸 収 入	-	-	119,131,166	
	計	-	-	147,273,710	

入 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
92	85	79	63.7	61.5	59.7	96.7	95.6	96.3	100	100	100
110	101	97	0.4	0.4	0.4	83.8	85.6	86.9	100	100	100
112	27	27	1.8	0.5	0.5	135.4	418.9	169.9	100	100	100
114	135	99	0.0	0.0	0.0	130.3	154.8	113.5	100	100	100
92	106	112	25.6	30.9	34.1	61.5	70.5	71.8	100	100	100
165	151	115	7.0	6.7	5.3	196.2	205.2	122.8	100	100	100
著増	皆減	皆減	1.5	-	-	302.0	-	-	100	-	-
97	93	88	100	100	100	88.2	89.3	87.3	100	100	100
104	104	104	20.4	20.6	20.2	100.1	100.0	100.2	99.6	99.5	99.6
90	75	160	0.0	0.0	0.0	141.9	120.1	125.9	100	100	100
103	101	101	24.1	24.0	23.6	100.0	100.2	102.3	100	100	100
99	100	100	25.4	26.0	25.4	99.7	99.9	100.5	100	100	100
102	101	103	14.2	14.2	14.2	101.4	99.9	102.6	100	100	100
14	27	26	0.0	0.0	0.0	112.9	104.5	99.5	100	100	100
95	96	97	14.6	14.9	14.7	99.8	98.0	98.5	100	100	100
360	95	515	1.4	0.4	1.9	100.0	100.0	100.0	100	100	100
62	78	63	0.0	0.0	0.0	386.9	685.3	479.8	100	99.3	97.8
102	101	103	100	100	100	100.1	99.7	100.8	99.9	99.9	99.9
100	105	109	76.9	76.1	76.1	100.1	99.8	100.0	99.8	99.7	99.8
101	109	111	0.0	0.0	0.0	98.2	105.7	107.2	100	100	100
99	101	105	22.7	21.8	21.9	99.6	100.0	99.8	100	100	100
176	著増	著増	0.2	1.5	1.5	100.0	100.0	100.0	100	100	100
81	136	111	0.3	0.5	0.4	77.3	91.8	78.6	100	100	100
100	106	109	100	100	100	99.9	99.8	99.8	99.9	99.8	99.9
-	-	皆増	-	-	19.1	-	-	100.0	-	-	100
-	-	皆増	-	-	80.9	-	-	100.0	-	-	100
-	-	皆増	-	-	100	-	-	100.0	-	-	100

第 6 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		3 年 度	4 年 度	5 年 度
一般会計	1. 議 会 費	417,294,372	421,991,037	413,582,608
	2. 総 務 費	13,007,733,807	13,355,398,549	13,718,006,512
	3. 民 生 費	31,983,573,991	30,269,772,050	32,389,182,900
	4. 衛 生 費	8,416,988,015	7,486,655,530	8,316,427,357
	5. 労 働 費	143,898,837	133,855,898	145,006,359
	6. 農 林 水 産 業 費	4,544,843,916	3,455,549,097	3,634,516,040
	7. 商 工 費	6,667,958,974	6,550,132,161	5,077,875,785
	8. 土 木 費	13,300,123,543	13,190,045,738	12,944,831,468
	9. 消 防 費	2,931,994,109	2,906,209,448	2,939,089,407
	10. 教 育 費	9,061,828,556	9,758,426,875	9,390,090,676
	11. 災 害 復 旧 費	320,010,568	352,133,260	700,067,180
	12. 公 債 費	14,260,374,871	17,716,118,118	13,998,463,631
	13. 諸 支 出 金	0	0	0
	14. 予 備 費	0	0	0
	計	105,056,623,559	105,596,287,761	103,667,139,923
国民健康保険	1. 総 務 費	192,741,501	183,552,068	171,671,900
	2. 保 険 給 付 費	12,440,805,957	12,263,747,654	12,052,316,804
	3. 国民健康保険事業費納付金	4,165,779,490	4,024,520,919	3,873,577,796
	4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0
	5. 保 健 事 業 費	175,650,575	174,958,099	181,182,373
	6. 基 金 積 立 金	70,797,643	56,345,000	5,184,000
	7. 公 債 費	0	0	0
	8. 諸 支 出 金	125,103,841	84,956,546	51,361,508
	9. 予 備 費	0	0	0
	計	17,170,879,007	16,788,080,286	16,335,294,381
診療所	1. 総 務 費	275,434,638	284,734,873	272,647,937
	2. 医 業 費	104,046,693	76,403,231	70,670,695
	3. 公 債 費	14,407,082	14,397,087	14,248,289
	4. 諸 支 出 金	0	0	0
	5. 予 備 費	0	0	0
	計	393,888,413	375,535,191	357,566,921

出 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
104	105	103	0.4	0.4	0.4	96.3	96.9	97.2
40	41	43	12.4	12.6	13.2	96.1	96.0	95.7
115	109	116	30.4	28.7	31.2	95.6	96.7	97.6
127	113	126	8.0	7.1	8.0	96.2	91.3	88.7
76	71	77	0.1	0.1	0.1	93.6	96.2	78.1
99	75	79	4.3	3.3	3.5	89.0	87.1	76.3
109	107	83	6.3	6.2	4.9	63.3	76.0	85.4
102	101	99	12.7	12.5	12.5	90.0	84.6	89.9
101	100	101	2.8	2.8	2.8	98.6	97.8	97.1
93	100	96	8.6	9.2	9.1	88.7	88.7	87.0
50	55	109	0.3	0.3	0.7	44.4	72.4	69.9
99	123	97	13.6	16.8	13.5	100.0	100.0	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
88	89	87	100	100	100	91.4	92.3	92.9
98	93	87	1.1	1.1	1.1	97.1	96.0	96.0
102	100	99	72.5	73.1	73.8	97.7	96.1	97.5
95	92	89	24.3	24.0	23.7	100.0	100.0	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
109	108	112	1.0	1.0	1.1	95.9	90.1	86.0
77	62	6	0.4	0.3	0.0	100.0	100	100
-	-	-	0	0	0	0	0	0
119	81	49	0.7	0.5	0.3	98.1	81.0	89.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
100	98	95	100	100	100	98.1	96.7	97.7
97	100	96	69.9	75.8	76.3	88.2	90.8	88.8
97	71	66	26.4	20.3	19.8	87.7	83.2	81.2
100	100	99	3.7	3.8	4.0	100.0	100.0	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
97	93	88	100	100	100	88.2	89.3	87.3

第 6 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		3 年 度	4 年 度	5 年 度
介護保険	1. 総 務 費	379,964,556	366,710,340	383,063,489
	2. 保 険 給 付 費	22,033,230,462	21,678,650,082	21,753,146,714
	3. 地 域 支 援 事 業 費	956,510,177	992,017,922	1,038,840,209
	4. 基 金 積 立 金	388,737,000	55,115,000	232,583,701
	5. 諸 支 出 金	145,771,106	170,839,862	296,378,539
	6. 予 備 費	0	0	0
	計	23,904,213,301	23,263,333,206	23,704,012,652
後期高齢者医療	1. 総 務 費	49,981,310	45,618,802	43,218,074
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	2,155,214,800	2,280,945,493	2,359,647,319
	3. 諸 支 出 金	3,381,600	4,319,800	3,890,300
	計	2,208,577,710	2,330,884,095	2,406,755,693
工水清算	1. 工業用水道事業清算費	-	-	147,273,710
	計	-	-	147,273,710

出 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
104	100	104	1.6	1.6	1.6	97.3	94.9	94.9
101	99	99	92.2	93.2	91.8	100.0	98.0	99.0
103	107	112	4.0	4.3	4.4	97.7	96.9	97.5
859	122	514	1.6	0.2	1.0	100	100	100.0
530	622	著増	0.6	0.7	1.3	98.6	100.0	99.6
-	-	-	0	0	0	0	0	0
103	100	102	100	100	100	99.8	97.8	98.7
94	85	81	2.3	2.0	1.8	93.8	97.5	92.8
99	105	108	97.6	97.9	98.0	98.4	98.2	98.0
88	113	101	0.2	0.2	0.2	77.4	96.7	83.3
99	104	108	100	100	100	98.3	98.2	97.9
-	-	皆増	-	-	100	-	-	100.0
-	-	皆増	-	-	100	-	-	100.0

第 7 表

会 計 別 歳 出

<div> <div>区 分</div> <div>節 別</div> </div>	一 般 会			
	予 算 現 額	支 出 済		
		金 額	構成比率	
1. 報 酬	2,688,990,000	2,567,588,897	2.5	
2. 給 料	6,605,049,000	6,555,385,764	6.3	
3. 職 員 手 当 等	4,470,641,000	4,332,255,469	4.2	
4. 共 済 費	2,557,790,000	2,432,431,867	2.3	
5. 災 害 補 償 費	2,470,000	2,462,730	0.0	
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,133,000	1,132,700	0.0	
7. 報 償 費	254,264,000	176,918,348	0.2	
8. 旅 費	167,494,000	124,350,328	0.1	
9. 交 際 費	3,050,000	2,265,082	0.0	
10. 需 用 費	5,078,960,000	4,663,062,030	4.5	
11. 役 務 費	649,927,000	538,192,479	0.5	
12. 委 託 料	16,360,188,000	14,719,248,848	14.2	
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,314,819,000	1,251,531,984	1.2	
14. 工 事 請 負 費	9,925,212,000	7,063,571,245	6.8	
15. 原 材 料 費	29,995,000	24,457,625	0.0	
16. 公 有 財 産 購 入 費	40,664,000	40,553,391	0.0	
17. 備 品 購 入 費	761,343,000	644,187,147	0.6	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	15,741,299,000	14,258,835,134	13.8	
19. 扶 助 費	15,227,197,000	14,998,390,553	14.5	
20. 貸 付 金	882,360,000	864,989,000	0.8	
21. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	296,798,000	207,212,080	0.2	
22. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	14,669,031,000	14,647,670,155	14.1	
23. 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	
24. 積 立 金	3,474,761,000	3,425,103,875	3.3	
25. 寄 附 金	100,000	100,000	0.0	
26. 公 課 費	9,207,000	8,701,200	0.0	
27. 繰 出 金	10,229,614,000	10,116,541,992	9.8	
28. 予 備 費	147,926,000	0	0	
計	111,590,282,000	103,667,139,923	100	

節 別 集 計 表

(単位:円・%)

計	特 別 会 計			
額	予 算 現 額	支 出 済 額		
予算現額に 対する割合		金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
95.5	200,235,000	189,110,730	0.4	94.4
99.2	160,250,000	156,379,440	0.4	97.6
96.9	145,776,000	131,005,714	0.3	89.9
95.1	82,825,000	75,530,803	0.2	91.2
99.7	-	-	-	-
100.0	-	-	-	-
69.6	4,556,000	2,408,620	0.0	52.9
74.2	8,840,000	6,681,653	0.0	75.6
74.3	-	-	-	-
91.8	84,913,000	69,518,912	0.2	81.9
82.8	148,007,000	131,906,147	0.3	89.1
90.0	727,105,000	683,359,665	1.6	94.0
95.2	22,781,000	18,239,093	0.0	80.1
71.2	-	-	-	-
81.5	-	-	-	-
99.7	-	-	-	-
84.6	11,886,000	11,085,250	0.0	93.3
90.6	41,286,845,000	40,686,077,822	94.7	98.5
98.5	14,597,000	9,219,107	0.0	63.2
98.0	-	-	-	-
69.8	1,000	0	0	0
99.9	342,636,000	338,254,636	0.8	98.7
-	-	-	-	-
98.6	237,769,000	237,767,702	0.6	100.0
100	-	-	-	-
94.5	2,789,000	2,270,400	0.0	81.4
98.9	206,053,000	202,087,663	0.5	98.1
0	69,865,000	0	0	0
92.9	43,757,729,000	42,950,903,357	100	98.2